

平成27年度介護保険制度改正における都道府県、保険者（市町村等）及び事業所のシステム改修の対象範囲である国保連合会とのインタフェースの変更点について、現段階で考えられる事項を整理したので、以下のとおり示す。なお、本資料については、今後、順次、内容を追加して示す予定である。

1. 外部インタフェース仕様

区分	インタフェース種類		交換情報識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する連合会の対応	
					平成27年3月以前の情報	平成27年4月以降の情報
全	「事業所番号」、「サービスコード」、「サービス略称」及び「サービス項目名」の項目がある全ての情報	入力情報	-	<ul style="list-style-type: none"> 「事業所番号（居宅介護支援事業所番号等すべての事業所番号の項目を含む）」及び「サービスコード（サービス種類コード及びサービス項目コードを含む）」の属性を数字から英数に変更する 「サービス略称」のバイト数を32から64に変更する 「サービス項目名」のバイト数を34から64に変更する 	<ul style="list-style-type: none"> 属性が英数であってもエラーとしない 	<ul style="list-style-type: none"> 属性が英数であってもエラーとしない
		出力情報			<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> 事業所異動連絡票情報（基本情報） 事業所訂正連絡票情報（基本情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> 指定／基準該当等事業所区分コードにコード値追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が平成27年3月31日以前の情報に新コードが設定されている場合はエラーとする 	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が平成27年4月1日以降、必要に応じて新コードを設定する 	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所異動連絡票情報（サービス情報） 事業所訂正連絡票情報（サービス情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更あり サービス種類コードにコード値追加あり 体制等状況に関する項目を追加する 	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が平成27年3月31日以前の情報に新コードが設定されている場合はエラーとする 	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が平成27年4月1日以降、必要に応じて新コードを設定する 	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所情報更新結果情報（基本情報） 事業所台帳情報（基本情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> 「事業所異動連絡票情報（基本情報）」の内容に準じる 	<ul style="list-style-type: none"> 左記同様 	<ul style="list-style-type: none"> 左記同様 	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所情報更新結果情報（サービス情報） 事業所台帳情報（サービス情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> 「事業所異動連絡票情報（サービス情報）」の内容に準じる 	<ul style="list-style-type: none"> 左記同様 	<ul style="list-style-type: none"> 左記同様 	
保険者	<ul style="list-style-type: none"> 受給者異動連絡票情報 受給者情報突合情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更あり 要介護状態区分コードのコード値追加あり 住所地特例対象者区分コード、施設所在保険者番号、住所地特例適用開始年月日及び住所地特例適用終了年月日を追加する 居住費（新1）負担限度額、居住費（新2）負担限度額及び居住費（新3）負担限度額を追加する 二割負担対象者に関する項目を追加する 	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が平成27年3月31日以前の情報の新項目が未設定であってもエラーとしない 設定している場合は通常のチェックをする 	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が平成27年4月1日以降、必要に応じて設定する 二割負担対象者に関する項目については異動年月日が平成27年8月1日以降、必要に応じて設定する。 	

区分	インターフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成27年3月 以前の情報	平成27年4月 以降の情報
保険者	・受給者訂正連絡票情報	追加あり	・受付媒体種別に伝送及び磁気 を追加する ・「 <u>受給者異動連絡票情報</u> 」の 内容に準じる	・伝送及び磁気の情報 を受付可とする ・左記同様	・伝送及び磁気の情報 を受付可とする ・左記同様
	・ <u>保険者異動連絡票情報</u> ・ <u>保険者訂正連絡票情報</u>	追加なし	・レイアウト変更あり ・ <u>介護予防訪問介護・介護予防 通所介護終了年月、介護予 防・日常生活支援総合事業開 始年月を追加する</u>	・異動年月日が平成2 7年3月31日以前 の情報の新項目が未 設定であってもエラ ーとしない ・設定している場合は 通常のチェックをす る	・入力に応じて設定す る
	・ <u>市町村固有異動連絡 票情報</u> ・ <u>市町村固有訂正連絡 票情報</u>	追加なし	・レイアウト変更なし ・ <u>項目名称変更あり</u>	・入力に応じて設定す る	・入力に応じて設定す る
	・ <u>受給者情報更新結果 情報</u> ・ <u>受給者台帳情報（単 票）</u> ・ <u>受給者台帳情報（一 覧表）</u> ・ <u>受給者情報突合結果 情報</u>	追加なし	・「 <u>受給者異動連絡票情報</u> 」の 内容に準じる	・左記同様	・左記同様
	・ <u>保険者情報更新結果 情報</u> ・ <u>保険者台帳情報</u>	追加なし	・「 <u>保険者異動連絡票情報</u> 」の 内容に準じる	・左記同様	・左記同様
	・ <u>市町村固有情報更新 結果情報</u> ・ <u>市町村固有情報</u>	追加なし	・「 <u>市町村固有異動連絡票情報</u> 」 の内容に準じる	・左記同様	・左記同様
	・介護給付費過誤申立 書情報 ・介護給付費再審査申 立書情報（保険者 分）	追加なし	・レイアウト変更なし ・過誤申立事由コード及び再審 査申立事由コードを追加、内 容変更する	・追加されたコードが 設定されている場合 もエラーとしない	・追加されたコードが 設定されている場合 もエラーとしない
	・介護給付費過誤決定 通知書情報（保険者 分） ・介護給付費過誤決定 通知書情報（公費負 担者分） ・介護給付費再審査決 定通知書情報（保険 者分） ・介護給付費再審査決 定通知書情報（公費 負担者分）	追加なし	・レイアウト変更なし ・過誤申立事由コード及び再審 査申立事由コードを追加、内 容変更する ・過誤申立事由のバイト数を2 8から56に変更する ・再審査申立事由のバイト数を 24から48に変更する	・入力に応じて設定す る	・入力に応じて設定す る
	・ <u>介護給付費払込請求 書</u> ・ <u>介護給付費払込請求 書（公費負担者分）</u> ・ <u>介護給付費等請求額 通知書</u> ・ <u>介護給付費等請求額 通知書（公費負担者 分）</u>	追加なし	・レイアウト変更なし ・ <u>項コードを変更する</u>	・ <u>市町村特別給付費の 場合は「05」を設定 する</u> ・ <u>特定入所者介護サー ビス等費の場合は 「06」を設定する</u>	・ <u>市町村特別給付費の 場合は「06」を設定 する</u> ・ <u>特定入所者介護サー ビス等費の場合は 「07」を設定する</u>

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成27年3月 以前の情報	平成27年4月 以降の情報
保険者	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報 	追加あり	<ul style="list-style-type: none"> 新規追加 	<ul style="list-style-type: none"> 対象なし（異動年月日が平成27年3月31日以前の情報はエラーとする） 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報更新結果情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報 	追加あり	<ul style="list-style-type: none"> 「介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報」の内容に準じる 	<ul style="list-style-type: none"> 左記同様 	<ul style="list-style-type: none"> 左記同様
	<ul style="list-style-type: none"> 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 項目名称変更なし 備考の出力内容に変更あり 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> 共同処理用受給者異動連絡票情報（高額介護サービス費支給処理情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 項目名称変更なし 世帯所得区分コード、所得区分コードのコード値に追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> 新コードが設定されている場合はエラーとする 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月以前 新コードが設定されている場合はエラーとする 平成27年8月以降 必要に応じて新コードを設定する
	<ul style="list-style-type: none"> 共同処理用受給者情報更新結果情報（高額介護サービス費支給処理情報） 共同処理用受給者情報（高額介護サービス費支給処理情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 項目名称変更なし 世帯所得区分コード、所得区分コードのコード値に追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> 給付管理票情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 項目名称変更あり 指定/基準該当/地域密着型サービス/総合事業識別コードにコード値追加あり 要介護状態区分コードにコード値追加あり 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報 介護予防・日常生活支援総合事業費再審査申立書情報（保険者分） 	追加あり	<ul style="list-style-type: none"> 新規追加 	<ul style="list-style-type: none"> 対象なし 	<ul style="list-style-type: none"> 入力に応じて設定する

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成27年3月 以前の情報	平成27年4月 以降の情報
保険者	・介護予防・日常生活 支援総合事業過誤 決定通知書情報（保 険者分）	追加あり	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活 支援総合事業費の情 報を出力する
	・介護予防・日常生活 支援総合事業過誤 決定通知書情報（公 費負担者分）				
	・介護予防・日常生活 支援総合事業再審 査決定通知書情報 （保険者分）				
	・介護予防・日常生活 支援総合事業再審 査決定通知書情報 （公費負担者分）				

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成27年3月 以前の情報	平成27年4月 以降の情報
保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業費資格照合表情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料払込請求書情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料払込請求書情報（公費負担者分） ・介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報（公費負担者分） ・介護予防・日常生活支援総合事業費審査決定請求明細表情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業費払込請求書情報（公費負担者分） ・介護予防・日常生活支援総合事業費公費受給者別一覧表情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業費払込請求書情報 	追加あり	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活支援総合事業費の情報を出力する
	・保険者向け給付管理情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・レイアウト変更なし ・項目名称変更あり ・指定/基準該当/地域密着型サービス/総合事業識別コードにコード値追加あり ・要介護状態区分コードにコード値追加あり 	・介護給付費の情報のみ出力する	・介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の情報を出力する
	・居宅介護（支援）給付費償還明細書情報	追加なし	・様式第二について、平成27年4月以降提供分より明細情報（住所地特例）レコードを追加する	・対象なし（返戻とする）	・新レイアウトの審査を行う

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成27年3月以前の情報	平成27年4月以降の情報
保険者	・介護予防サービス給付費償還明細書情報	追加なし	・様式第二の二について、平成27年4月以降提供分より明細情報(住所地特例)レコードを追加する	・対象なし(返戻とする)	・新レイアウトの審査を行う
	・保険者保有給付実績情報 ・保険者保有給付実績更新結果情報	追加あり	・様式第二及び様式第二の二について、平成27年4月以降提供分より明細情報(住所地特例)レコードを追加する	・対象なし(返戻とする)	・新レイアウトの審査を行う
	・国保連合会保有給付実績情報	追加あり	・様式第二及び様式第二の二について、平成27年4月以降提供分より明細情報(住所地特例)レコードを追加する ・介護予防・日常生活支援総合事業費を出力する	・介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)の情報を出力する	・介護給付費、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)及び介護予防・日常生活支援総合事業費の情報を出力する
	・被保険者証作成情報 ・被保険者証作成一覧表情報 ・被保険者証作成情報エラーリスト情報 ・第1号被保険者保険料徴収情報エラーリスト情報 ・第1号被保険者保険料徴収情報 ・保険料納付通知書等作成一覧表(普通徴収者)情報 ・保険料納付通知書等作成一覧表(特別徴収者)情報	追加なし	・平成27年6月以降、当該インタフェースを廃止する	・入力に応じて設定する	平成27年5月以前 ・入力に応じて設定する 平成27年6月以降 ・当該インタフェースを廃止する
サービス事業所	・介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	追加あり	・新規追加	・対象なし(返戻とする)	・新様式の審査を行う
	・介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報	追加あり	・新規追加	・対象なし(返戻とする)	・新様式の審査を行う
	・居宅介護(支援)給付費請求明細書情報	追加なし	・様式第二について、平成27年4月以降提供分より明細情報(住所地特例)レコードを追加する	・対象なし(返戻とする)	・新レイアウトの審査を行う
	・介護予防サービス給付費請求明細書情報	追加なし	・様式第二の二について、平成27年4月以降提供分より明細情報(住所地特例)レコードを追加する	・対象なし(返戻とする)	・新レイアウトの審査を行う
	・介護給付費再審査申立書情報(事業所分)	追加なし	・レイアウト変更なし ・再審査申立事由コードを追加、内容変更する	・追加されたコードが設定されている場合もエラーとしない	・追加されたコードが設定されている場合もエラーとしない
	・介護給付費過誤決定通知書情報(事業所分) ・介護給付費再審査決定通知書情報(事業所分)	追加なし	・レイアウト変更なし ・過誤申立事由コード及び再審査申立事由コードを追加、内容変更する ・過誤申立事由のバイト数を28から56に変更する ・再審査申立事由のバイト数を24から48に変更する	・入力に応じて設定する	・入力に応じて設定する

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成27年3月 以前の情報	平成27年4月 以降の情報
サービス事業所	・介護予防・日常生活 支援総合事業費再 審査申立書情報（事 業所分）	<u>追加あり</u>	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活 支援総合事業費の情 報を出力する
	・主治医意見書作成料 請求書情報	<u>追加あり</u>	・新規追加	・入力に応じて設定す る	・入力に応じて設定す る
	・介護予防・日常生活 支援総合事業費再 審査決定増減表情報 ・介護予防・日常生活 支援総合事業費再 審査増減単位数通知書 情報 ・介護予防・日常生活 支援総合事業費再 審査決定通知書返戻（保留） 一覧表情報	<u>追加あり</u>	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活 支援総合事業費の情 報を出力する
	・介護給付費等支払決 定額通知書情報	<u>追加なし</u>	・レイアウト変更なし	・介護給付費及び介護 予防・日常生活支援 総合事業費（経過措 置）を出力	・介護給付費、介護予 防・日常生活支援総 合事業費（経過措置） 及び介護予防・日常 生活支援総合事業費 を出力する ・介護予防・日常生活 支援総合事業費（経 過措置）及び介護予 防・日常生活支援総 合事業費は合算して 表示する
	・介護予防・日常生活 支援総合事業費支 払決定額内訳書情 報 ・介護予防・日常生活 支援総合事業費過 誤決定通知書情報 （事業所分） ・介護予防・日常生活 支援総合事業費再 審査決定通知書情 報（事業所分）	<u>追加あり</u>	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活 支援総合事業費の情 報を出力する
居宅介護支援事業所	・介護予防・日常生活 支援総合事業費請 求書情報	<u>追加あり</u>	・新規追加	・対象なし（返戻とす る）	・新様式の審査を行う
	・介護予防・日常生活 支援総合事業費請 求明細書情報（介護 予防ケアマネジメント費）	<u>追加あり</u>	・新規追加	・対象なし（返戻とす る）	・新様式の審査を行う
	・介護給付費過誤決定 通知書情報（事業所 分）	<u>追加なし</u>	・レイアウト変更なし ・過誤申立事由コードを追加、 内容変更する ・過誤申立事由のバイト数を2 8から56に変更する	・入力に応じて設定す る	・入力に応じて設定す る

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成27年3月以前の情報	平成27年4月以降の情報
居宅介護支援事業所	・給付管理票情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・レイアウト変更なし ・項目名称変更あり ・指定/基準該当/地域密着型サービス/総合事業識別コードにコード値追加あり ・要介護状態区分コードにコード値追加あり 	・入力に応じて設定する	・入力に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業審査決定増減表情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業請求明細書返戻(保留)一覧表情報 	追加あり	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活支援総合事業費の情報を出力する
	・介護給付費等支払決定額通知書情報	追加なし	・レイアウト変更なし	・介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)を出力する	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)及び介護予防・日常生活支援総合事業費を出力する ・介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)及び介護予防・日常生活支援総合事業費は合算して表示する
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業費支払決定額内訳書情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報(事業所分) 	追加あり	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活支援総合事業費の情報を出力する

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成27年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成27年3月 以前の情報	平成27年4月 以降の情報
生活保護単独受給者	・公費負担者向け給付 管理票情報	追加なし	・レイアウト変更なし ・項目名称変更あり ・指定/基準該当/地域密着型サ ービス/総合事業識別コード にコード値追加あり ・要介護状態区分コードにコー ド値追加あり	・介護給付費の情報のみ 出力する	・介護給付費及び介護 予防・日常生活支援 総合事業費の情報を 出力する
	・介護予防・日常生活 支援総合事業費資 格照合表情報（公費 負担者分）	追加あり	・新規追加	・対象なし	・介護予防・日常生活 支援総合事業費の 情報を出力する
	・国保連合会保有給付 実績情報	追加あり	・様式第二及び様式第二の二に ついて、平成27年4月以降 提供分より明細情報（住所地 特例）レコードを追加する ・介護予防・日常生活支援総合 事業費を出力する	・介護給付費の情報を出 力する	・介護給付費及び介護 予防・日常生活支援 総合事業費の情報を 出力する

英数化対応のため属性を「数字」→「英数」に変更した項目(事業所番号等)については、「数字」属性の省略ルールを踏襲する整理とします

2. インタフェース項目

変更する主なインタフェース項目を抜粋して以下に示す。変更箇所は、太字・下線・網掛けにて示す。

【インタフェース仕様書 共通編】

(1) インタフェース仕様

※以下は「1. 2. 1 交換情報の仕様の(3) レコードフォーマット」より抜粋しています

① 伝送

各レコードはCSV形式で作成する。

・コントロールレコードフォーマット

項番	項目	属性	バイト数	内容
1	レコード種別	数字	1	コントロールレコードを示す1を設定
2	レコード番号(連番)	数字	9	ファイル内の先頭レコードからの連番(1から始まる通番)を設定 マルチボリュームファイルの場合、マルチボリューム全体での通番となる
3	ボリューム通番	数字	3	ボリュームに対して付与する番号 ボリュームにまたがらない単独のファイルの場合は0を設定 マルチボリュームファイルの場合は先頭ボリュームからの連番(1から始まる通番)を設定
4	レコード件数	数字	9	データレコードの件数を設定(コントロールレコードおよびエンドレコードの件数は加算しない) マルチボリュームファイルの場合、分割されたそれぞれのファイル内でのデータレコード件数を設定する
5	データ種別	英数	3	「1.6 データ種別一覧」参照(P.43)
6	福祉事務所特定番号	数字	2	送付元または送付先が福祉事務所の場合は12(法別番号)を設定、福祉事務所以外の場合は0を設定する
7	保険者番号	英数	6	送付元または送付先が保険者の場合は保険者番号、福祉事務所の場合は福祉事務所番号を設定、保険者(福祉事務所)以外の場合は0を設定する
8	事業所番号	英数	10	送付元または送付先が事業所の場合は事業所番号を設定、事業所以外の場合は0を設定、 または設定を省略する(※)
9	都道府県番号	数字	2	送付元または送付先が都道府県の場合は都道府県番号を設定、都道府県以外の場合は0を設定
10	媒体区分	英数	1	1(伝送)を設定
11	処理対象年月	数字	6	データの処理対象年月を設定する(注1) (例)2000年4月の場合、200004を設定する
12	ファイル管理番号	数字	6	マルチボリュームファイルの場合にのみ意味を持つ 作成するファイル単位に一意的な値を設定(分割された複数のファイルは全て同じ管理番号となる)
13	ブランク	英数	2	改行(16進コード…0x0D0A)を設定

※事業所番号について

事業所番号の省略については「1.5.1(6)「事業所番号」欄(P.42)」を参照のこと。

・データレコードフォーマット

項番	項目	属性	バイト数	内容
1	レコード種別	数字	1	データレコードを示す 2 を設定
2	レコード番号 (連番)	数字	9	ファイル内の先頭レコードからの連番 (1 から始まる通番) を設定 マルチボリュームファイルの場合、マルチボリューム全体での通番となる
3	データ			交換情報ごとに、CSV 形式でデータを設定 設定する内容は、各交換情報の「項目説明」を参照
4	ブランク	英数	2	改行 (16 進コード …0x0D0A) を設定

・エンドレコードフォーマット

項番	項目	属性	バイト数	内容
1	レコード種別	数字	1	エンドレコードを示す 3 を設定
2	レコード番号 (連番)	数字	9	ファイル内の先頭レコードからの連番 (1 から始まる通番) を設定 マルチボリュームファイルの場合、マルチボリューム全体での通番となる
3	ブランク	英数	2	改行 (16 進コード …0x0D0A) を設定

※以下は「1. 2. 1 交換情報の仕様 (7) 特記事項」より抜粋しています

① CSV 形式ファイル

- ：
- ・各レコードには「改行コード」および漢字 (2 バイトコード) を除き、16 進コード … 0x00~0x1F の文字を使用しない。
 - ・項目の入力を省略する場合は、データを省略して「カンマ」を連続させる。
 - ・全ての桁に意味のある項目の場合は、内容に含まれるスペース、ゼロ等を省略しない。

(2) 表記方法

※以下は「1. 3. 2 項目説明の表記について (1) 項目説明の内容」より抜粋しています

① 項番

：

③ 属性

：

※6 数字属性の項目にゼロが設定されているとき、特に断りがない場合は、マイナス値を取り得る項目については数値ゼロが入力されているものと見なし、マイナス値をとり得ない項目については値の入力が省略されているものと見なす。**(平成27年4月以降に数字から英数属性に変更された項目も同様にみなす)**

例：

項目名	入力値
単位数 (点数)	0(数値ゼロ)
日数	0(数値ゼロ)
金額	0(数値ゼロ)
年月日	省略
区分	省略
番号	省略

また、CSV形式の場合、設定値の全桁が“0”であるときは、その設定長に関わらず上記入力値の判定に従う。**(平成27年4月以降に数字から英数属性に変更された項目も同様にみなす)**

例：項目長=6バイトの「金額」項目については、以下の設定値は全て数値ゼロが設定されているものと見なす。

“0”、“000”、“000000”

項目長=6バイトの「年月」項目については、以下の設定値は全て入力が省略されているものと見なす。**(平成27年4月以降に数字から英数属性に変更された項目も同様にみなす)**

“0”、“000”、“000000”

※以下は「1. 3. 2 項目説明の表記について (2) データ設定例」より抜粋しています

以下の交換情報のデータレコードにデータを設定する例を示す。

項番	項目名	属性	バイト数	必須入力	備考	設定値例
1	A(文字列)	英数	5	○		
2	B(数値)	数字	6	○		1542
3	C(漢字文字列)	漢字	8	○		介護
4	D(年月日)	数字	8	○		2000年4月1日
5	E(中間にスペースを含む文字列)	英数	4	○		XY Z
6	F(ゼロ)	数字	6			0
7	G(スペースのみ)	英数	6			
8	H(先頭にスペースを含む文字列)	英数	5			KLM
9	I(数値…金額等)	数字	6			987,654円

(レコード番号(連番)=123とする。)

①CSV形式の場合

以下のデータを設定する。(設定例1、設定例2の何れも同じ結果となる。)

・設定例1

位置	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40							
設定値	2	,	1	2	3	,	A	B	C	D	,	1	5	4	2	,	”	介	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”
位置	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	改行コード																									
設定値	Z”	,	0	,	”	K	L	M”	,	9	8	7	6	5	4	改行コード																															

・設定例2

位置	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40											
設定値	2	,	0	0	0	0	0	1	2	3	,	A	B	C	D	,	0	0	1	5	4	2	,	”	介	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”	”		
位置	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	改行コード																			
設定値	0	4	0	1	,	”	X	Y	Z”	,	0	,	”	K	L	M”	,	9	8	7	6	5	4	改行コード																											

事業所番号等、属性が数字から英数に変更となった項目について、カンマ連続、“0”、全桁“0”及び全桁スペースが設定されている場合は、値の入力が省略されているものとみなす。

※以下は「1.5 留意事項」より抜粋しています

1.5 留意事項

1.5.1 項目設定共通事項

(1) 「年月日」欄

- ・年月日を西暦年4桁、月2桁、日2桁の半角数字で表す。
- ・月、日が1桁の場合は、それぞれ直前に“0”を付加して2桁にする。

(例)

2000年 4月 1日 の場合は、“20000401”を設定する。

(2) 「年月」欄

- ・年月を西暦年4桁、月2桁の半角数字で表す。
- ・月が1桁の場合は、直前に“0”を付加して2桁にする。

(例)

2000年 4月 の場合は、“200004”を設定する。

(3) 「単位数単価」欄

- ・単位数の単価を整数部2桁、小数部2桁の半角数字で表す。

(例)

5.6円 の場合は、“0560”を設定する。

(4) 「訪問介護員数（常勤換算後の人数）」欄

- ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）を整数部3桁、小数部1桁の半角数字で表す。

(例)

10.5人 の場合は、“0105”もしくは“105”を設定する。

(5) 「軽減率」欄

- ・利用者負担分に対する軽減率を整数部3桁、小数部1桁で表す。

(例)

25%軽減の場合は“0250”もしくは、“250”を設定する。

(6) 「事業所番号」欄

- ・カンマ連続、“0”、全桁“0”及び全桁スペースが設定されている場合は、値の入力が省略されているものとみなす。

(7) 「電話番号」欄、「FAX番号」欄

- ・1～12桁以内の全角文字以外で設定する。
- ・編集形式は問わない。
- （“-（ハイフン）”、“/”、“（”、“）”のみ編集可能。“-（長音）”は不可。）

(3) コード一覧

項番	コード名称		属性	バイト数	内容
5	媒体区分コード	保険者等	数字	1	1:伝送 2:MO 3:MF 4:FD (5:紙) ※CD-Rの場合は「4:FD」を設定
		事業所	数字	1	1:伝送 (ISDN) 2:MO 3:MF 4:FD (5:紙) 7:伝送 (インターネット) ※CD-Rの場合は「4:FD」を設定
14	要介護状態区分コード		数字	2	01:非該当 06:事業対象者 11:要支援 (経過的要介護) 12:要支援1 13:要支援2 21:要介護1 22:要介護2 23:要介護3 24:要介護4 25:要介護5
15	居宅サービス計画作成区分コード		数字	1	居宅介護支援事業所作成、自己作成、又は、介護予防支援事業所・ 地域包括支援センター 作成の区分 1:居宅介護支援事業所作成 2:自己作成 3:介護予防支援事業所・ 地域包括支援センター 作成
21	世帯所得区分コード		数字	1	世帯の所得区分コード 1: 一般 2:市町村民税世帯非課税者等 3:生活保護 4: 現役並み所得相当
22	所得区分コード		数字	1	個人の所得区分コード 1: 一般 2:市町村民税非課税者等 3:生活保護 4: 現役並み所得相当
24	事業所番号		英数	10	<p>※事業所区分コードのみを英数とし、これ以外は数字とする。なお、英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く。</p> <p>※チェックデジットは、モジュラス10ウェイト2-1分割方式を独自に拡張したものとする。具体的には、英字を数字に読み替え、A=10、B=11、C=12、D=13、E=14、F=15、・・・Z=32とし、モジュラス10ウェイト2-1分割方式で算出する。これにより、E=14に2を乗じると28になるが、この場合 2+8=10として計算すること（「1」+「0」とせず、また、「0」としないこと）。</p>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
26	指定／基準該当等事業所 区分コード	数字	1	1:指定事業所 2:基準該当事業所 3:相当サービス事業所（地域密着型事業所も含む） 4:その他 5:地域密着型事業所 6:混在型事業所Ⅰ 7:混在型事業所Ⅱ 8:介護予防・日常生活支援総合事業事業所（経過措置） 9:介護予防・日常生活支援総合事業事業所
27	法人等種別コード	数字	2	01:社会福祉法人（社協以外） 02:社会福祉法人（社協） 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:非営利法人（NPO） 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体（都道府県） 11:地方公共団体（市町村） 12:地方公共団体（広域連合・一部事務組合等） 13:非法人 99:その他

検討中
 ※属性変更の可能性あり

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
29	サービス種類コード	英数	2	11:訪問介護 12:訪問入浴介護 13:訪問看護 14:訪問リハビリテーション 15:通所介護 16:通所リハビリテーション 17:福祉用具貸与 21:短期入所生活介護 22:短期入所療養介護（介護老人保健施設） 23:短期入所療養介護（介護療養型医療施設等） 24:介護予防短期入所生活介護 25:介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設） 26:介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等） 27:特定施設入居者生活介護（短期利用型） 28:地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型） 31:居宅療養管理指導 32:認知症対応型共同生活介護 33:特定施設入居者生活介護 34:介護予防居宅療養管理指導 35:介護予防特定施設入居者生活介護 36:地域密着型特定施設入居者生活介護 37:介護予防認知症対応型共同生活介護 38:認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 39:介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 41:特定福祉用具販売 42:住宅改修 43:居宅介護支援 44:特定介護予防福祉用具販売 45:介護予防住宅改修 46:介護予防支援 51:介護老人福祉施設サービス 52:介護老人保健施設サービス 53:介護療養型医療施設サービス 54:地域密着型介護老人福祉施設 59:特定入所者介護サービス等 61:介護予防訪問介護 62:介護予防訪問入浴介護 63:介護予防訪問看護 64:介護予防訪問リハビリテーション 65:介護予防通所介護 66:介護予防通所リハビリテーション 67:介護予防福祉用具貸与 71:夜間対応型訪問介護 72:認知症対応型通所介護 73:小規模多機能型居宅介護 74:介護予防認知症対応型通所介護 75:介護予防小規模多機能型居宅介護 76:定期巡回・随時対応型訪問介護看護 77:複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
29	サービス種類コード	英数	2	<p>78:地域密着型通所介護（平成28年4月1日～）</p> <p>81:市町村特別給付</p>
				<p>介護予防・日常生活支援総合事業サービス (経過措置)</p> <p>40:ケアマネジメント 47:生活支援サービス（配食） 48:生活支援サービス（見守り） 49:生活支援サービス（その他） 82:訪問型予防サービス 83:通所型予防サービス 84:介護予防訪問入浴介護 85:介護予防訪問看護 86:介護予防訪問リハビリテーション 87:介護予防通所リハビリテーション 88:介護予防福祉用具貸与 89:介護予防短期入所生活介護 90:介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設） 91:介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等） 92:介護予防居宅療養管理指導 93:介護予防特定施設入居者生活介護 94:介護予防認知症対応型通所介護 95:介護予防小規模多機能型居宅介護 96:介護予防認知症対応型共同生活介護 97:介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）</p>
				<p>介護予防・日常生活支援総合事業サービス</p> <p>A1:訪問型サービス（みなし） A2:訪問型サービス（独自） A3:訪問型サービス（独自/定率） A4:訪問型サービス（独自/定額） A5:通所型サービス（みなし） A6:通所型サービス（独自） A7:通所型サービス（独自/定率） A8:通所型サービス（独自/定額） A9:その他の生活支援サービス（配食/定率） AA:その他の生活支援サービス（配食/定額） AB:その他の生活支援サービス（見守り/定率） AC:その他の生活支援サービス（見守り/定額） AD:その他の生活支援サービス（その他/定率） AE:その他の生活支援サービス（その他/定額） AF:介護予防ケアマネジメント</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※「みなし」: 総合事業のみなし指定 ※「独自」: 市町村が独自にサービスを設定するもの ※「定率」: 利用者負担が定率のもの ※「定額」: 利用者負担が定額のもの</p> </div>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
30	サービスコード	英数	6	<p>※サービス種類コード及びサービス項目コードの全てを英数とする。なお、英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く。</p>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容					
4 1	施設等の区分コード	英数	1	サービス種類	内容				
					平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降	平成 17 年 10 月 以降	平成 18 年 4 月 以降	平成 18 年 7 月 以降
				訪問介護 ※ 1		1: 身体介護 2: 生活援助 3: 通院等乗降介助			
				訪問看護	平成 24 年 3 月 以前				
					1: 訪問看護ステーション 2: 病院または診療所				
					平成 24 年 4 月 以降				
				訪問リハビリテーション ※ 1	1: 訪問看護ステーション 2: 病院または診療所 3: 定期巡回・随時対応サービス連携				
					1: 病院または診療所 2: 介護老人保健施設				
				通所介護	平成 18 年 3 月 以前		平成 18 年 4 月 以降		
					1: 単独型 2: 併設型		3: 小規模型事業所 4: 通常規模型事業所 5: 療養通所介護事業所		
					平成 21 年 4 月 以降				
					3: 小規模型事業所 4: 通常規模型事業所 5: 療養通所介護事業所 6: 大規模型事業所 (I) 7: 大規模型事業所 (II)				
平成 28 年 4 月 以降									
4: 通常規模型事業所 6: 大規模型事業所 (I) 7: 大規模型事業所 (II)									
通所リハビリテーション	平成 21 年 3 月 以前		平成 21 年 4 月 以降						
	1: 通常の医療機関 2: 小規模診療所 3: 介護老人保健施設		4: 通常規模の事業所 5: 大規模の事業所 (I) 6: 大規模の事業所 (II)						
	平成 24 年 4 月 以降								
4: 通常規模の事業所 (病院・診療所) 5: 大規模の事業所 (I) (病院・診療所) 6: 大規模の事業所 (II) (病院・診療所) 7: 通常規模の事業所 (介護老人保健施設) 8: 大規模の事業所 (I) (介護老人保健施設) 9: 大規模の事業所 (II) (介護老人保健施設)									

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
4 1	施設等の区分コード	英数	1	短期入所生活介護	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	
					1:単独型 2:併設型・空床型	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型小規模生活単位型※1 4:併設型・空床型小規模生活単位型※1	
					平成 17 年 10 月以降		
					1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型※1 4:併設型・空床型ユニット型※1		
					短期入所療養介護 (老健)	平成 17 年 10 月以前	平成 17 年 10 月以降
						1:介護老人保健施設	1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老人保健施設※6
				平成 20 年 5 月以降			
				1:介護老人保健施設 (I) 2:ユニット型介護老人保健施設 (I) 5:介護老人保健施設 (II) 6:ユニット型介護老人保健施設 (II) 7:介護老人保健施設 (III) 8:ユニット型介護老人保健施設 (III)			
				短期入所療養介護 (診療所等)	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 5:介護力強化型※2	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型	
					平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 7 月以降	
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所療養型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所療養型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6 A:病院経過型 B:認知症経過型	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
4 1	施設等の区分コード	英数	1		平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所療養型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型
					平成 18 年 3 月以前	平成 18 年 4 月以降
					1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅
					平成 21 年 4 月以降	
				特定施設入居者生活介護（短期利用型以外）	1:有料老人ホーム（介護専用型） 2:軽費老人ホーム（介護専用型） 3:養護老人ホーム（介護専用型） 4:高齢者専用賃貸住宅（介護専用型） 5:有料老人ホーム（混合型） 6:軽費老人ホーム（混合型） 7:養護老人ホーム（混合型） 8:高齢者専用賃貸住宅（混合型）	
					平成 24 年 4 月以降	
					1:有料老人ホーム（介護専用型） 2:軽費老人ホーム（介護専用型） 3:養護老人ホーム（介護専用型） 5:有料老人ホーム（混合型） 6:軽費老人ホーム（混合型） 7:養護老人ホーム（混合型）	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
4 1	施設等の区分コード	英数	1	介護老人福祉施設 サービス	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	
					1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:小規模生活単位型介護福祉施設※1 4:小規模生活単位型小規模介護福祉施設※1	
					平成 17 年 10 月以降		
					1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:ユニット型介護福祉施設※1 4:ユニット型小規模介護福祉施設※1		
					介護老人保健施設 サービス	平成 17 年 9 月以前	平成 17 年 10 月以降
							1:介護老人保健施設※6 2:ユニット型介護老人保健施設※6
				平成 18 年 4 月以降		平成 20 年 5 月以降	
				1:介護保健施設※6 2:ユニット型介護保健施設※6 3:小規模介護保健施設 4:ユニット型小規模介護保健施設		1:介護保健施設（Ⅰ） 2:ユニット型介護保健施設（Ⅰ） 5:介護保健施設（Ⅱ） 6:ユニット型介護保健施設（Ⅱ） 7:介護保健施設（Ⅲ） 8:ユニット型介護保健施設（Ⅲ）	
				介護療養型医療施設 サービス	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	
					1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 4:介護力強化型※2	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型	
					平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 7 月以降	
					1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6 A:病院経過型 B:認知症経過型	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
4 1	施設等の区分コード	英数	1	介護療養型医療施設 サービス	平成 20 年 5 月以降		
					1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型※6 7:ユニット型診療所型※6 8:ユニット型認知症疾患型※6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型		
					以下は平成 18 年 4 月以降設定		
					介護予防訪問看護	1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所	
					介護予防訪問リハビリテーション	1:病院または診療所 2:介護老人保健施設	
				介護予防短期入所生活介護	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型 4:併設型・空床型ユニット型		
				介護予防短期入所療養介護(老健)	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降	
					1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老人保健施設	1:介護老人保健施設(I) 2:ユニット型介護老人保健施設(I) 5:介護老人保健施設(II) 6:ユニット型介護老人保健施設(II) 7:介護老人保健施設(III) 8:ユニット型介護老人保健施設(III)	
				介護予防短期入所療養介護(診療所等)	平成 18 年 4 月以降	平成 18 年 7 月以降	
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
4 1	施設等の区分コード	英数	1	介護予防短期入所療養介護（診療所等）	平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降
					1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型
				介護予防特定施設入居者生活介護	平成 24 年 3 月以前	平成 24 年 4 月以降
					1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム
夜間対応型訪問介護	1:Ⅰ型 2:Ⅱ型					
認知症対応型通所介護	1:単独型 2:併設型 3:グループホーム等活用型					

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
4 1	施設等の区分コード	英数	1	地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型以外）	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
					1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム 7:サテライト型養護老人ホーム 8:サテライト型高齢者専用賃貸住宅
					平成 24 年 4 月以降	
					1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム	
				地域密着型介護老人福祉施設	1:地域密着型介護福祉施設 2:サテライト型介護福祉施設 3:ユニット型地域密着型介護福祉施設 4:ユニット型サテライト型地域密着型介護福祉施設	
				介護予防認知症対応型通所介護	1:単独型 2:併設型 3:グループホーム等活用品	
				特定施設入居者生活介護(短期利用型)	以下は平成 24 年 4 月以降設定 1:有料老人ホーム（介護専用型） 2:軽費老人ホーム（介護専用型） 5:有料老人ホーム（混合型） 6:軽費老人ホーム（混合型）	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
4 1	施設等の区分コード	英数	1	介護予防通所リハビリテーション	1:病院または診療所 2:介護老人保健施設
				定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1:一体型 2:連携型
				小規模多機能型居宅介護	1:小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所
				認知症対応型共同生活介護(短期利用型以外)	1:I型 2:II型
				認知症対応型共同生活介護(短期利用型)	1:I型 2:II型
				地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム
				介護予防小規模多機能型居宅介護	1: 介護予防 小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型 介護予防 小規模多機能型居宅介護事業所
				介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型以外)	1:I型 2:II型
				介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型)	1:I型 2:II型
				以下は平成28年4月以降設定	
				地域密着型通所介護(平成28年4月1日～)	1:小規模型事業所 2:療養通所介護事業所

項番	コード名称	属性	バイト数	内容						
4 2	人員配置区分コード	数字	1	サービス種類 および 施設等の区分	内容					
				平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降	平成 17 年 10 月 以降	平成 18 年 4 月以 降			
				通所介護	1: 認知症型 2: 一般型			なし		
				短期入所生活介護	1: I 型 2: II 型 3: III 型		なし			
				短期入所療養介護	平成 17 年 9 月 以前		平成 17 年 10 月 以降			
					1: I 型 2: II 型		なし			
					平成 24 年 4 月以降					
				通常型	1: 従来型 2: 在宅強化型					
				療養型	1: 療養型 2: 療養強化型					
				短期入所療養介護	平成 15 年 3 月以前		平成 15 年 4 月以降			
				病院療養型	1: I 型 2: II 型 3: III 型 4: IV 型		2: I 型 3: II 型 4: III 型			
				診療所療養型	1: I 型 2: II 型		1: I 型 2: II 型			
				認知症疾患型	1: I 型 2: II 型 3: III 型 4: IV 型		1: I 型 2: II 型 3: III 型			
				介護力強化型 ※ 2	1: I 型 2: II 型 3: III 型 4: IV 型					
					平成 18 年 4 月以降		平成 20 年 5 月以降			
				病院療養型	2: I 型 3: II 型		4: III 型			
				診療所療養型	1: I 型 2: II 型					
				認知症疾患型	5: I 型 6: II 型 7: III 型 8: IV 型 9: V 型					
				ユニット型 認知症疾患型	5: I 型 6: II 型					
				病院経過型					2: I 型 3: II 型	
					平成 27 年 4 以降					
				病院療養型	2: I 型 (療養機能強化型以外) 5: I 型 (療養機能強化型 A) 6: I 型 (療養機能強化型 B) 3: II 型 4: III 型					
				診療所型	1: I 型 (療養機能強化型以外) 3: I 型 (療養機能強化型 A) 4: I 型 (療養機能強化型 B) 2: II 型					
				認知症疾患型	5: I 型 6: II 型 7: III 型 8: IV 型 9: V 型					
				ユニット型 病院療養型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B					
				ユニット型 診療所型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B					

項番	コード名称	属性	ポイント数	内容		
4 2	人員配置区分コード	数字	1	ユニット型 認知症疾患型 病院経過型	5: I型 6: II型	
					2: I型 3: II型	
				介護老人福祉施設 サービス	平成17年9月以前	平成17年10月以降
				介護福祉施設 小規模介護福祉 施設	1: I型 2: II型 3: III型	なし
				介護老人保健施設 サービス	平成17年9月 以前	平成17年10月 以降
					1: I型 2: II型	なし
					平成24年4月以降	
				通常型	1: 従来型 2: 在宅強化型	
				療養型	1: 療養型 2: 療養強化型	
				介護療養型医療施設 サービス	平成15年3月以前	平成15年4月以降
				病院療養型	1: I型 2: II型 3: III型 4: IV型	2: I型 3: II型 4: III型
				診療所型	1: I型 2: II型	1: I型 2: II型
				認知症疾患型	1: I型 2: II型 3: III型 4: IV型	1: I型 2: II型 3: III型
				介護力強化型 ※2	1: I型 2: II型 3: III型 4: IV型	
					平成18年4月以降	平成20年5月以降
				病院療養型	2: I型 3: II型 4: III型	
				診療所型	1: I型 2: II型	
				認知症疾患型	5: I型 6: II型 7: III型 8: IV型 9: V型	
				ユニット型 認知症疾患型 病院経過型	5: I型 6: II型	
						2: I型 3: II型
				病院療養型	平成27年4月以降 2: I型 (療養機能強化型以外) 5: I型 (療養機能強化型A) 6: I型 (療養機能強化型B) 3: II型 4: III型	
				診療所型	1: I型 (療養機能強化型以外) 3: I型 (療養機能強化型A) 4: I型 (療養機能強化型B) 2: II型	
				認知症疾患型	5: I型 6: II型 7: III型 8: IV型 9: V型	
				ユニット型 病院療養型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型A 3: 療養機能強化型B	
				ユニット型 診療所型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型A 3: 療養機能強化型B	

項番	コード名称	属性	バ [°] イト数	内容				
4 2	人員配置区分コード	数字	1	<table border="1"> <tr> <td>ユニット型 認知症疾患型</td> <td>5: I型 6: II型</td> </tr> <tr> <td>病院経過型</td> <td>2: I型 3: II型</td> </tr> </table>	ユニット型 認知症疾患型	5: I型 6: II型	病院経過型	2: I型 3: II型
				ユニット型 認知症疾患型	5: I型 6: II型			
				病院経過型	2: I型 3: II型			
				以下は平成 18 年 4 月以降設定				
				特定施設入居者生活介護 (短期利用型以外)	平成 18 年 4 月以降	平成 24 年 4 月以降		
				有料老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型			
				軽費老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型			
				養護老人ホーム	2: 外部サービス利用型			
				高齢者専用賃貸住宅	1: 一般型 2: 外部サービス利用型			
					平成 27 年 4 月以降			
				有料老人ホーム	1: 一般型			
				軽費老人ホーム	2: 外部サービス利用型			
				養護老人ホーム				
				介護予防短期入所療養介護	平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降		
				病院療養型	2: I型 3: II型 4: III型			
				診療所療養型	1: I型 2: II型			
				認知症疾患型	5: I型 6: II型 8: IV型 9: V型 7: III型			
				ユニット型 認知症疾患型	5: I型 6: II型			
				病院経過型	2: I型 3: II型			
					平成 27 年 4 月以降			
				病院療養型	2: I型 (療養機能強化型以外) 5: I型 (療養機能強化型A) 6: I型 (療養機能強化型B) 3: II型 4: III型			
				診療所型	1: I型 (療養機能強化型以外) 3: I型 (療養機能強化型A) 4: I型 (療養機能強化型B) 2: II型			
				認知症疾患型	5: I型 6: II型 7: III型 8: IV型 9: V型			
ユニット型 病院療養型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型A 3: 療養機能強化型B							
ユニット型 診療所型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型A 3: 療養機能強化型B							
ユニット型 認知症疾患型	5: I型 6: II型							
病院経過型	2: I型 3: II型							

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
4 2	人員配置区分コード	数字	1	介護予防特定施設入居者生活介護	平成 18 年 4 月以降	平成 24 年 4 月以降	
				有料老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型		
				軽費老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型		
				養護老人ホーム	2:外部サービス利用型		
				高齢者専用賃貸住宅	1:一般型 2:外部サービス利用型		
					平成 27 年 4 月以降		
				有料老人ホーム	1:一般型		
				軽費老人ホーム	2:外部サービス利用型		
				養護老人ホーム			
				地域密着型介護老人福祉施設	1:経過施設以外 2:経過施設		
以下は平成 24 年 4 月以降設定							
介護予防短期入所療養介護							
通常型				1:従来型 2:在宅強化型			
療養型				1:療養型 2:療養強化型			
4 3	地域区分	数字	1	1: 1 級地 2: 4 級地 3: 5 級地 4: 6 級地 5: その他 6: 2 級地 7: 3 級地 8: 5 級地の 2 9: 7 級地の 2			

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
80	請求情報区分コード	数字	2	情報名	保険・公費等区分コード	法別番号	内容
				情報 介護給付費請求書	保険請求	“0”固定	01:居宅サービス・施設サービス・介護予防サービス・地域密着型サービス 02:居宅介護支援・介護予防支援
					公費請求	12:生活保護	
				請求書情報 介護予防・日常生活支援 総合事業費(経過措置)		保険請求	“0”固定
					公費請求		12以外
合 事業費請求書情報	介護予防・日常生活支援 総合事業費請求書情報	保険請求	“0”固定	05:訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費 06:介護予防ケアマネジメント費			
		公費請求	生活保護以外の公費に関しては検討中				
89	給付管理票種別区分コード	数字	1	1:訪問通所サービス給付管理票 2:短期入所サービス給付管理票 3:居宅サービス・介護予防サービス・総合事業区分給付管理票			

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
91	項コード	数字	2	平成18年 3月以前 01:介護サービス等諸費 02:支援サービス等諸費 04:高額介護サービス等費 05:市町村特別給付費 06:特定入所者介護サービス等費
				平成18年 4月以降 01:介護サービス等諸費 02:介護予防サービス等諸費 04:高額介護サービス等費 05:市町村特別給付費 06:特定入所者介護サービス等費
				平成27年 5月以降 01:介護サービス等諸費 02:介護予防サービス等諸費 04:高額介護サービス等費 06:市町村特別給付費 07:特定入所者介護サービス等費
101	再審査申立事由コード	英数	4	申立理由番号 01:固定単位数に誤りがある場合 02:計算に誤りがある場合 03:給付内容に疑義がある場合 04:審査内容に疑義がある場合 05:重複して請求されている場合 06:適正化(その他)による場合 07:適正化(ケアプラン点検)による場合 08:適正化(介護給付費通知)による場合 09:適正化(医療突合)による場合 10:適正化(縦覧点検)による場合 11:適正化(給付実績を活用した情報提供)による場合 51:給付管理票の修正(※4) 99:その他の再審査請求

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
102	過誤申立事由コード	英数	4	01:台帳誤り修正による保険者申立の過誤調整 02:請求誤りによる実績取り下げ 09:時効による保険者申立の取下げ 11:台帳誤り修正による事業所申立の過誤調整 12:請求誤りによる実績取り下げ(同月) 21:台帳誤り修正による公費負担者申立の過誤調整 29:時効による公費負担者申立の取下げ 32:給付管理票取消による実績の取下げ(※5) 42:適正化(その他)による保険者申立の過誤取下げ 43:適正化(ケアプラン点検)による保険者申立の過誤取下げ 44:適正化(介護給付費通知)による保険者申立の過誤取下げ 45:適正化(医療突合)による保険者申立の過誤取下げ 46:適正化(縦覧点検)による保険者申立の過誤取下げ 47:適正化(給付実績を活用した情報提供)による保険者申立の過誤取下げ 49:適正化(その他)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4A:適正化(ケアプラン点検)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4B:適正化(介護給付費通知)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4C:適正化(医療突合)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4D:適正化(縦覧点検)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4E:適正化(給付実績を活用した情報提供)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 52:適正化(その他)による公費負担者申立の過誤取下げ 53:適正化(ケアプラン点検)による公費負担者申立の過誤取下げ 54:適正化(介護給付費通知)による公費負担者申立の過誤取下げ 55:適正化(医療突合)による公費負担者申立の過誤取下げ 56:適正化(縦覧点検)による公費負担者申立の過誤取下げ 57:適正化(給付実績を活用した情報提供)による公費負担者申立の過誤取下げ

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
102	過誤申立事由コード	英数	4	申立理由番号	59:適正化(その他)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5A:適正化(ケアプラン点検)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5B:適正化(介護給付費通知)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5C:適正化(医療突合)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5D:適正化(縦覧点検)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5E:適正化(給付実績を活用した情報提供)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 62:不正請求による実績取り下げ 69:不正請求による実績取り下げ(同月) 90:その他の事由による台帳過誤 99:その他の事由による実績の取り下げ
123	特定事業所加算(訪問介護)の有無	数字	1	平成27年3月以前 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ	平成27年4月以降 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ 5:加算Ⅳ
132	特定事業所加算(居宅介護支援)の有無	数字	1	平成21年3月以前 1:無し 2:有り	平成21年4月以降 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
142	認知症ケア加算の有無	数字	1	平成27年4月以降 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ	
143	個別機能訓練体制の有無	数字	1	サービス種類	届出内容
				通所介護	平成21年3月以前 1:無し 2:有り 平成21年4月以降 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 平成24年4月以降 1:無し 3:加算Ⅰ 4:加算Ⅱ
				地域密着型通所介護(平成28年4月1日～)	平成28年4月以降 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
				上記以外	1:無し 2:有り
144	リハビリテーション提供体制(理学療法Ⅰ)の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
145	リハビリテーション提供体制(理学療法Ⅱ)の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
146	リハビリテーション提供体制(作業療法)の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
147	リハビリテーション提供体制(言語聴覚療法)の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
148	リハビリテーション提供体制(その他)の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
149	指定/基準該当/地域密着型サービス/総合事業識別コード	数字	1	1:指定サービス 2:基準該当サービス 3:相当サービス 4:その他 5:地域密着型サービス 6:総合事業	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容											
157	サービス提供体制強化加算	数字	1		<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス種類</th> <th>届出内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション</td> <td>1:無し 2:有り</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table>	サービス種類	届出内容	訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り	訪問看護	1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合	通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ	上記以外	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ
				サービス種類	届出内容										
				訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り										
				訪問看護	1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合										
				通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ										
				上記以外	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ										
				平成27年3月以前	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション</td> <td>1:無し 2:有り</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護</td> <td>1:無し 3:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合</td> </tr> </tbody> </table>	訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り	訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	1:無し 3:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ	訪問看護	1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合				
				訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り										
				訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	1:無し 3:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ										
				訪問看護	1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合										
				平成27年4月以降	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>1:無し 4:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>介護予防特定施設入居者生活介護</td> <td>1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型) 地域密着型通所介護(平成28年4月1日～)</td> <td>1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ 5:加算Ⅳ</td> </tr> </tbody> </table>	通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 4:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ	介護予防特定施設入居者生活介護	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ	特定施設入居者生活介護 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型) 地域密着型通所介護(平成28年4月1日～)	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ 5:加算Ⅳ				
				通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 4:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ										
				介護予防特定施設入居者生活介護	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ										
				特定施設入居者生活介護 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型) 地域密着型通所介護(平成28年4月1日～)	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ 5:加算Ⅳ										

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
				上記以外	1:無し 5:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ 4:加算Ⅳ	
158	認知症短期集中リハビリテーション実施加算	数字	1	平成27年3月以前	1:無し 2:有り	
				平成27年4月以降	サービス種類	届出内容
					通所リハビリテーション	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
介護療養型医療施設サービス	1:無し 2:有り					
159	若年性認知症利用者(入所者・患者)受入加算	数字	1	1:無し 2:有り		
160	看護体制加算	数字	1	平成27年3月以前	平成27年4月以降	
				1:無し 2:有り	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ	
161	夜勤職員配置加算	数字	1	平成27年3月以前	1:無し 2:有り	
				平成27年4月以降	サービス種類	届出内容
					短期入所生活介護 短期入所療養介護 介護老人保健施設サービス 介護予防短期入所療養介護	1:無し 2:有り
介護老人福祉施設サービス 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ					
164	認知症専門ケア加算	数字	1	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ		
166	看護職員配置加算	数字	1	平成27年3月以前	平成27年4月以降	
				1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ	
169	サービス提供体制強化加算(空床型)	数字	1	平成27年3月以前	平成27年4月以降	
				1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ	1:無し 5:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ 4:加算Ⅳ	
171	定期巡回・随時対応サービスに関する状況	数字	1	平成27年3月以前	平成27年4月以降	
				1:無し 2:有り	1:定期巡回の指定を受けていない 2:定期巡回の指定を受けている 3:定期巡回の整備計画がある	
172	サービス提供責任者体制の減算	数字	1	1:無し 2:有り		
173	同一建物(集合住宅)に居住する利用者の減算の有無	数字	1	1:無し 2:有り		

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
177	介護職員処遇改善加算	数字	1	<u>平成27年3月以前</u>	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ
				<u>平成27年4月以降</u>	1:無し 5:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ 4:加算Ⅳ
				<u>平成28年4月以降</u>	
				<u>地域密着型通所介護（平成28年4月1日～）</u>	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ 5:加算Ⅳ
				<u>上記以外</u>	1:無し 5:加算Ⅰ 2:加算Ⅱ 3:加算Ⅲ 4:加算Ⅳ
186	過誤申立事由コード （介護予防・日常生活支援 総合事業（経過措置））	英数	4	<p>申立理由番号</p> <p>02:請求誤りによる実績取り下げ 09:時効による保険者申立の取下げ 12:請求誤りによる実績取り下げ（同月） 42:適正化（<u>その他</u>）による保険者申立の過誤取下げ 43:適正化（ケアプラン点検）による保険者申立の過誤取下げ 44:適正化（介護給付費通知）による保険者申立の過誤取下げ 45:適正化（医療突合）による保険者申立の過誤取下げ 46:適正化（縦覧点検）による保険者申立の過誤取下げ 47:適正化（給付実績を活用した情報提供）による保険者申立の過誤取下げ 49:適正化（<u>その他</u>）による保険者申立の過誤取下げ（同月） 4A:適正化（ケアプラン点検）による保険者申立の過誤取下げ（同月） 4B:適正化（介護給付費通知）による保険者申立の過誤取下げ（同月） 4C:適正化（医療突合）による保険者申立の過誤取下げ（同月） 4D:適正化（縦覧点検）による保険者申立の過誤取下げ（同月） 4E:適正化（給付実績を活用した情報提供）による保険者申立の過誤取下げ（同月） 99:その他の事由による実績の取り下げ</p>	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容				
187	款コード (介護予防・日常生活支援 総合事業(経過措置))	数字	2	05:地域支援事業費				
188	項コード (介護予防・日常生活支援 総合事業(経過措置))	数字	2	01:介護予防日常生活支援総合事業費				
189	目コード (介護予防・日常生活支援 総合事業(経過措置))	数字	2	01:要支援者向け事業費 02:二次予防向け事業費				
190	住所地特例対象者区分コード	数字	1	1:非該当 2:該当				
191	施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号				
192	再審査申立事由コード (介護予防・日常生活支援 総合事業)	英数	4	<div style="text-align: center;"> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center; vertical-align: middle;">申立 対象 項目 番号</td> <td> 01:給付管理票修正(※4) 10:サービス種類コードおよびサービス項目コード で示すサービス </td> </tr> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center; vertical-align: middle;">申立 理 由 番 号</td> <td> 01:固定単位数に誤りがある場合 02:計算に誤りがある場合 03:給付内容に疑義がある場合 04:審査内容に疑義がある場合 05:重複して請求されている場合 06:適正化(その他)による場合 07:適正化(ケアプラン点検)による場合 08:適正化(介護給付費通知)による場合 09:適正化(医療突合)による場合 10:適正化(縦覧点検)による場合 11:適正化(給付実績を活用した情報提供)による 場合 51:給付管理票の修正(※4) 99:その他の再審査請求 </td> </tr> </table>	申立 対象 項目 番号	01:給付管理票修正(※4) 10:サービス種類コードおよびサービス項目コード で示すサービス	申立 理 由 番 号	01:固定単位数に誤りがある場合 02:計算に誤りがある場合 03:給付内容に疑義がある場合 04:審査内容に疑義がある場合 05:重複して請求されている場合 06:適正化(その他)による場合 07:適正化(ケアプラン点検)による場合 08:適正化(介護給付費通知)による場合 09:適正化(医療突合)による場合 10:適正化(縦覧点検)による場合 11:適正化(給付実績を活用した情報提供)による 場合 51:給付管理票の修正(※4) 99:その他の再審査請求
申立 対象 項目 番号	01:給付管理票修正(※4) 10:サービス種類コードおよびサービス項目コード で示すサービス							
申立 理 由 番 号	01:固定単位数に誤りがある場合 02:計算に誤りがある場合 03:給付内容に疑義がある場合 04:審査内容に疑義がある場合 05:重複して請求されている場合 06:適正化(その他)による場合 07:適正化(ケアプラン点検)による場合 08:適正化(介護給付費通知)による場合 09:適正化(医療突合)による場合 10:適正化(縦覧点検)による場合 11:適正化(給付実績を活用した情報提供)による 場合 51:給付管理票の修正(※4) 99:その他の再審査請求							

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
193	過誤申立事由コード (介護予防・日常生活支援 総合事業)	英数	4		
				様式番号	10: 介護予防・日常生活支援総合事業費明細書(訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費) 20: 介護予防・日常生活支援総合事業費明細書(介護予防ケアマネジメント費)
				申立理由番号	01: 台帳誤り修正による保険者申立の過誤調整 02: 請求誤りによる実績取り下げ 09: 時効による保険者申立の取下げ 11: 台帳誤り修正による事業所申立の過誤調整 12: 請求誤りによる実績取り下げ(同月) 21: 台帳誤り修正による公費負担者申立の過誤調整 29: 時効による公費負担者申立の取下げ 32: 給付管理票取消による実績の取下げ(※5) 42: 適正化(その他)による保険者申立の過誤取下げ 43: 適正化(ケアプラン点検)による保険者申立の過誤取下げ 44: 適正化(介護給付費通知)による保険者申立の過誤取下げ 45: 適正化(医療突合)による保険者申立の過誤取下げ 46: 適正化(縦覧点検)による保険者申立の過誤取下げ 47: 適正化(給付実績を活用した情報提供)による保険者申立の過誤取下げ 49: 適正化(その他)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4A: 適正化(ケアプラン点検)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4B: 適正化(介護給付費通知)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4C: 適正化(医療突合)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4D: 適正化(縦覧点検)による保険者申立の過誤取下げ(同月) 4E: 適正化(給付実績を活用した情報提供)による保険者申立の過誤取下げ(同月)

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
193	過誤申立事由コード (介護予防・日常生活支援総合事業)	英数	4	申立理由番号	52:適正化(その他)による公費負担者申立の過誤取下げ 53:適正化(ケアプラン点検)による公費負担者申立の過誤取下げ 54:適正化(介護給付費通知)による公費負担者申立の過誤取下げ 55:適正化(医療突合)による公費負担者申立の過誤取下げ 56:適正化(縦覧点検)による公費負担者申立の過誤取下げ 57:適正化(給付実績を活用した情報提供)による公費負担者申立の過誤取下げ 59:適正化(その他)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5A:適正化(ケアプラン点検)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5B:適正化(介護給付費通知)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5C:適正化(医療突合)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5D:適正化(縦覧点検)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 5E:適正化(給付実績を活用した情報提供)による公費負担者申立の過誤取下げ(同月) 62:不正請求による実績取り下げ 69:不正請求による実績取り下げ(同月) 90:その他の事由による台帳過誤 99:その他の事由による実績の取り下げ
194	款コード (介護予防・日常生活支援総合事業)	数字	2		05:地域支援事業費
195	項コード (介護予防・日常生活支援総合事業)	数字	2		01:介護予防生活支援サービス事業費
196	目コード (介護予防・日常生活支援総合事業)	数字	2		01:介護予防生活支援サービス事業費 02:介護予防ケアマネジメント事業費
197	意見書作成料種別	数字	1		1:在宅 2:施設
198	意見書作成料申請種別	数字	1		1:新規 2:継続
199	事業対象者実施区分	数字	1		1:実施不可 2:実施可
200	療養支援体制強化加算	数字	1		1:無し 2:有り
201	短期集中個別リハビリテーション実施加算	数字	1		1:無し 2:有り
202	リハビリテーションマネジメント加算	数字	1		サービス種類 訪問看護 訪問リハビリテーション 通所リハビリテーション 届出内容 1:無し 2:有り 1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
203	地域サービス等への移行加算	数字	1		1:無し 2:有り
204	同一建物に居住する利用者の有無	数字	1		1:無し 2:有り

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
<u>205</u>	<u>認知症高齢者受入強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>206</u>	<u>重度要介護者受入体制加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>207</u>	<u>個別送迎体制強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>208</u>	<u>入浴介助体制強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>209</u>	<u>理学療法士等体制強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>210</u>	<u>生活行為向上リハビリテーション実施加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>211</u>	<u>生活行為向上リハビリテーション後の継続減算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>212</u>	<u>重度療養管理加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>213</u>	<u>医療連携強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>214</u>	<u>緊急短期入所受入加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>215</u>	<u>特定事業所集中減算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>216</u>	<u>経口移行加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>217</u>	<u>経口維持加算</u>	数字	1	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
<u>218</u>	<u>口腔衛生管理体制加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>219</u>	<u>口腔衛生管理加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>220</u>	<u>療養機能強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>221</u>	<u>総合マネジメント体制強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>222</u>	<u>看護体制強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>223</u>	<u>短期利用受入の有無</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>224</u>	<u>看取り期情報提供加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>225</u>	<u>訪問体制強化加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>226</u>	<u>夜間支援体制加算</u>	数字	1	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
<u>227</u>	<u>選択的サービス複数実施加算</u>	数字	1	1:無し 2:有り
<u>228</u>	<u>看護体制減算</u>	数字	1	1:無し 2:有り

※4 再審査決定通知書にのみ表示（設定）される。

※5 過誤決定通知書にのみ表示（設定）される。

(4) データ種別一覧

項番	データ種別 (コントロールレコード)	格納するデータレコード	
		識別	情報名
1	111 : 保険者向け給付実績情報	1111 1112 1113 1114 1115 1116 1117 1118	国保連合会保有給付実績情報
2	112 : 保険者向け給付管理票情報	1121 1122	保険者向け給付管理票情報
3	113 : 保険者保有給付実績情報	1131 1132 1133 1134 1135 1136 1137 1138	保険者保有給付実績情報
4	114 : 保険者保有給付実績更新結果情報	1141 1142 1143 1144 1145 1146 1147 1148	保険者保有給付実績更新結果情報
5	121 : 介護給付費資格照合表情報	1211	介護給付費資格照合表情報
6	122 : 介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 資格照合表情報	1221	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 資格照合表情報
7	123 : 介護予防・日常生活支援総合事業費資格照合表情報	1231	介護予防・日常生活支援総合事業費資格照合表情報
8	151 : 介護給付費等請求額通知書情報	1511	介護給付費等請求額通知書情報
9	152 : 介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 請求額通知書情報	1521	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 請求額通知書情報
10	153 : 介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報	1531	介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報
11	161 : 介護給付費等審査決定請求明細表情報	1611	介護給付費等審査決定請求明細表情報
12	162 : 介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 審査決定請求明細表情報	1621	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 審査決定請求明細表情報
13	163 : 介護予防・日常生活支援総合事業費審査決定請求明細表情報	1631	介護予防・日常生活支援総合事業費審査決定請求明細表情報
14	171 : 介護給付費過誤決定通知書情報 (保険者分)	1711	介護給付費過誤決定通知書情報 (保険者分)
15	172 : 介護給付費再審査決定通知書情報 (保険者分)	1721	介護給付費再審査決定通知書情報 (保険者分)

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
<u>16</u>	173：介護給付費過誤申立書情報	1731	介護給付費過誤申立書情報
<u>17</u>	174：介護給付費再審査申立書情報（保険者分）	1741 1742	介護給付費再審査申立書情報（保険者分）
<u>18</u>	175：介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤決定通知書情報（保険者分）	1751	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤決定通知書情報（保険者分）
<u>19</u>	176：介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤申立書情報	1761	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤申立書情報
<u>20</u>	177：介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（保険者分）	1771	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（保険者分）
<u>21</u>	178：介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（保険者分）	1781	介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（保険者分）
<u>22</u>	179：介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報	1791	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報
<u>23</u>	17A：介護予防・日常生活支援総合事業費再審査申立書情報	17A1	介護予防・日常生活支援総合事業費再審査申立書情報
<u>23</u>	211：償還連絡票情報	2111	償還連絡票情報
		2131	居宅介護（支援）給付費償還明細書情報
		2141	居宅介護（支援）給付費償還明細書情報
		2142	
		2143	
		2151	居宅介護（支援）給付費償還明細書情報
		2152	
		2153	
		2155	
		2161	居宅介護（支援）給付費償還明細書情報
		2162	
		2163	
		2164	
2171	居宅介護（支援）給付費償還明細書情報		
2173			
2175			
2177			
2181	施設介護給付費償還明細書情報		
2182			
2183			
2191	施設介護給付費償還明細書情報		
2192			
2193			
2194			
2195			

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
23	211：償還連絡票情報	21A1	施設介護給付費償還明細書情報
		21A2	
		21A3	
		21B1	居宅介護（支援）サービス計画費償還明細書情報
		21B2	
		21B4	
		21C1	福祉用具販売費償還明細書情報
		21D1	住宅改修費償還明細書情報
		2132	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2144	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2154	介護予防サービス給付費償還明細書情報
		2156	
		2165	介護予防サービス給付費償還明細書情報
2172	介護予防サービス給付費償還明細書情報		
2174			
2176			
21B3	介護予防支援給付費償還明細書情報		
21B5			
21C2	介護予防福祉用具販売費償還明細書情報		
21D2	介護予防住宅改修費償還明細書情報		
24	221：償還払支給決定者一覧表情報	2211	償還払支給決定者一覧表情報
25	222：償還払不支給決定者一覧表情報	2221	償還払不支給決定者一覧表情報
26	223：償還払支給（不支給）決定通知書情報	2232	償還払支給（不支給）決定通知書情報
27	231：振込依頼書（償還）情報	2311	振込依頼書（償還）情報
28	311：要介護認定期限到来者一覧表情報	3111	要介護認定期限到来者一覧表情報
29	312：要介護認定・要支援認定有効期間終了のお知らせ情報	3121	要介護認定・要支援認定有効期間終了のお知らせ情報
30	313：要介護（更新）認定・要支援（更新）認定申請書情報	3131	要介護（更新）認定・要支援（更新）認定申請書情報
31	321：介護給付費通知一覧表情報	3211	介護給付費通知一覧表情報
32	322：介護給付費通知書	3222	介護給付費通知書
33	331：高額介護サービス費給付対象者一覧表情報	3311	高額介護サービス費給付対象者一覧表情報
34	332：高額介護サービス費給付のお知らせ情報	3322	高額介護サービス費給付のお知らせ情報
35	333：高額介護（居宅支援）サービス費支給申請書情報	3331	高額介護（居宅支援）サービス費支給申請書情報
36	341：高額介護サービス費給付判定結果情報	3411	高額介護サービス費給付判定結果情報

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
<u>37</u>	351：高額介護サービス費支給（不支給）決定者一覧表情報	3511	高額介護サービス費支給（不支給）決定者一覧表情報
<u>38</u>	352：高額介護サービス費支給（不支給）決定通知書情報	3522	高額介護サービス費支給（不支給）決定通知書情報
<u>39</u>	361：振込依頼書（高額）情報	3611	振込依頼書（高額）情報
<u>40</u>	391：振込データ情報	3911	振込データ情報
<u>41</u>	393：振込者一覧表情報	3931	振込者一覧表情報
<u>42</u>	394：振込不能者一覧表情報	3941	振込不能者一覧表情報
<u>43</u>	3A1：主治医意見書料支払一覧表情報	3A11	主治医意見書料支払一覧表情報
<u>44</u>	3A2：主治医意見書料支払一覧表情報	3A21	主治医意見書料支払一覧表情報
<u>45</u>	3B1：認定調査委託料支払一覧表情報	3B11	認定調査委託料支払一覧表情報
<u>46</u>	411：被保険者証作成情報	4111	被保険者証作成情報（共通部）
		4122	被保険者証作成情報（明細部）
<u>47</u>	421：被保険者証作成一覧表情報	4211	被保険者証作成一覧表情報
<u>48</u>	431：被保険者証作成情報エラーリスト情報	4311	被保険者証作成情報エラーリスト情報
<u>49</u>	432：第1号被保険者保険料徴収情報エラーリスト情報	4321	第1号被保険者保険料徴収情報エラーリスト情報
<u>50</u>	441：第1号被保険者保険料徴収情報	4411	第1号被保険者保険料徴収情報（共通部）
		4421	第1号被保険者保険料徴収情報（明細部）
<u>51</u>	451：保険料納付通知書等作成一覧表（普通徴収者）情報	4511	保険料納付通知書等作成一覧表（普通徴収者）情報
<u>52</u>	452：保険料納付通知書等作成一覧表（特別徴収者）情報	4521	保険料納付通知書等作成一覧表（特別徴収者）情報
<u>53</u>	521：事業所異動連絡票情報	5112	事業所異動連絡票情報（基本情報）
		5213	事業所異動連絡票情報（サービス情報）
		5215	事業所異動連絡票情報（介護支援専門員情報）
<u>54</u>	523：事業所情報更新結果情報	5132	事業所情報更新結果情報（基本情報）
		5233	事業所情報更新結果情報（サービス情報）
		5235	事業所情報更新結果情報（介護支援専門員情報）
<u>55</u>	524：事業所台帳情報	5142	事業所台帳情報（基本情報）
		5243	事業所台帳情報（サービス情報）
		5245	事業所台帳情報（介護支援専門員情報）
<u>56</u>	531：受給者異動連絡票情報	5311	受給者異動連絡票情報
<u>57</u>	532：受給者訂正連絡票情報	5321	受給者訂正連絡票情報
<u>58</u>	533：受給者情報更新結果情報	5331	受給者情報更新結果情報
<u>59</u>	534：受給者台帳情報	5341	受給者台帳情報（単票）
		5342	受給者台帳情報（一覧表）

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
<u>60</u>	536：受給者情報突合情報	5361	受給者情報突合情報
<u>61</u>	537：受給者情報突合結果情報	5371	受給者情報突合結果情報
<u>62</u>	541：保険者異動連絡票情報	5411	保険者異動連絡票情報
		5611	広域連合異動連絡票情報 （行政区異動連絡票情報）
<u>63</u>	543：保険者情報更新結果情報	5431	保険者情報更新結果情報
		5631	広域連合情報更新結果情報 （行政区情報更新結果情報）
<u>64</u>	544：保険者台帳情報	5441	保険者台帳情報
		5641	広域連合情報（行政区情報）
<u>65</u>	551：市町村固有異動連絡票情報	5511	市町村固有異動連絡票情報
<u>66</u>	553：市町村固有情報更新結果情報	5531	市町村固有情報更新結果情報
<u>67</u>	554：市町村固有情報	5541	市町村固有情報
<u>68</u>	5A1：共同処理用保険者異動連絡票情報	5A11	共同処理用保険者異動連絡票情報（基本情報）
		5B11	共同処理用保険者異動連絡票情報（償還払給付額管理処理情報）
<u>69</u>	5A3：共同処理用保険者情報更新結果情報	5A31	共同処理用保険者情報更新結果情報（基本情報）
		5B31	共同処理用保険者情報更新結果情報（償還払給付額管理処理情報）
<u>70</u>	5A4：共同処理用保険者情報	5A41	共同処理用保険者情報（基本情報）
		5B41	共同処理用保険者情報（償還払給付額管理処理情報）
<u>71</u>	5C1：共同処理用受給者異動連絡票情報	5C11	共同処理用受給者異動連絡票情報（基本情報）
		5D11	共同処理用受給者異動連絡票情報（償還払給付額管理処理情報）
		5E11	共同処理用受給者異動連絡票情報（高額介護サービス費支給処理情報）
<u>72</u>	5C3：共同処理用受給者情報更新結果情報	5C31	共同処理用受給者情報更新結果情報（基本情報）
		5D31	共同処理用受給者情報更新結果情報（償還払給付額管理処理情報）
		5E31	共同処理用受給者情報更新結果情報（高額介護サービス費支給処理情報）
<u>73</u>	5C4：共同処理用受給者情報	5C41	共同処理用受給者情報（基本情報）
		5D41	共同処理用受給者情報（償還払給付額管理処理情報）
		5E41	共同処理用受給者情報（高額介護サービス費支給処理情報）
<u>74</u>	5F1：地域密着型サービスコード異動連絡票情報	5F11	地域密着型サービスコード異動連絡票情報
<u>75</u>	5F3：地域密着型サービスコード更新結果情報	5F31	地域密着型サービスコード更新結果情報
<u>76</u>	5F4：地域密着型サービスコード情報	5F41	地域密着型サービスコード情報
<u>77</u>	5G1：介護予防・日常生活支援総合事業（ <u>経過措置</u> ）サービスコード異動連絡票情報	5G11	介護予防・日常生活支援総合事業（ <u>経過措置</u> ）サービスコード異動連絡票情報

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
78	5G3：介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード更新結果情報	5G31	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード更新結果情報
79	5G4：介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報	5G41	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報
80	5H1：介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報	5H11	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報
81	5H2：介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報	5H21	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報
82	5H3：介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報	5H31	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報
83	5H4：介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報	5H41	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報
84	631：介護給付費等請求額通知書情報（公費負担者分）	6311	介護給付費等請求額通知書情報（公費負担者分）
85	632：介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報（公費負担者分）	6321	介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報（公費負担者分）
86	641：介護給付費公費受給者別一覧表情報	6411	介護給付費公費受給者別一覧表情報
87	642：介護予防・日常生活支援総合事業費公費受給者別一覧表情報	6421	介護予防・日常生活支援総合事業費公費受給者別一覧表情報
88	651：介護給付費過誤決定通知書情報（公費負担者分）	6511	介護給付費過誤決定通知書情報（公費負担者分）
89	652：介護給付費再審査決定通知書情報（公費負担者分）	6521	介護給付費再審査決定通知書情報（公費負担者分）
90	661：介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（公費負担者分）	6611	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（公費負担者分）
91	662：介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（公費負担者分）	6621	介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（公費負担者分）

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
92	711：介護給付費請求書情報	7111	介護給付費請求書情報
		7131	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7141	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7142	
		7143	
		7151	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7152	
		7153	
		7155	
		7161	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7162	
		7163	
		7164	
		7171	居宅介護（支援）給付費請求明細書情報
		7173	
		7175	
		7177	
		7181	施設介護給付費請求明細書情報
		7182	
		7183	
7191	施設介護給付費請求明細書情報		
7192			
7193			
7194			
7195			
71A1	施設介護給付費請求明細書情報		
71A2			
71A3			
7132	介護予防サービス給付費請求明細書情報		
7144	介護予防サービス給付費請求明細書情報		
7154	介護予防サービス給付費請求明細書情報		
7156			
7165	介護予防サービス給付費請求明細書情報		
7172	介護予防サービス給付費請求明細書情報		
7174			
7176			
8121	介護給付費請求明細書（居宅サービス計画費）情報		
8122			
8124			
8123	介護予防支援介護給付費明細書		
8125			

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
<u>93</u>	71P：介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求書情報	7112	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求書情報
		71P1	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求明細書情報
		8161	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求明細書（ケアマネジメント費）情報
<u>94</u>	71R：介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	7113	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報
		71R1	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報
		8171	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書（介護予防ケアマネジメント費）情報
<u>95</u>	71B：介護給付費再審査申立書	71B1 71B2	介護給付費再審査申立書情報
<u>96</u>	71C：主治医意見書作成料請求書情報	71C1	主治医意見書作成料請求書情報
<u>98</u>	71D：介護予防・日常生活支援総合事業費再審査申立書情報	71D1	介護予防・日常生活支援総合事業費再審査申立書情報
<u>97</u>	721：介護保険審査決定増減表	7211	介護保険審査決定増減表情報
<u>98</u>	722：介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）審査決定増減表情報	7221	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）審査決定増減表情報
<u>99</u>	723：介護予防・日常生活支援総合事業審査決定増減表情報	7231	介護予防・日常生活支援総合事業審査決定増減表情報
<u>100</u>	731：介護保険審査増減点通知書	7311	介護保険審査増減単位数通知書情報
<u>101</u>	732：介護予防・日常生活支援総合事業審査増減単位数通知書情報	7321	介護予防・日常生活支援総合事業審査増減単位数通知書情報
<u>102</u>	741：請求明細・給付管理票返戻（保留）一覧表情報	7411	請求明細・給付管理票返戻（保留）一覧表情報
<u>103</u>	742：介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）請求明細書返戻一覧表情報	7421	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）請求明細書返戻一覧表情報
<u>104</u>	743：介護予防・日常生活支援総合事業請求明細書返戻（保留）一覧表情報	7431	介護予防・日常生活支援総合事業請求明細書返戻（保留）一覧表情報
<u>105</u>	751：介護給付費等支払決定額通知書	7513	介護給付費等支払決定額通知書情報
<u>106</u>	752：介護給付費等支払決定額内訳書	7521	介護給付費支払決定額内訳書情報
<u>107</u>	754：介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）支払決定額内訳書情報	7541	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）支払決定額内訳書情報
<u>108</u>	755：介護予防・日常生活支援総合事業費支払決定額内訳書情報	7551	介護予防・日常生活支援総合事業費支払決定額内訳書情報
<u>109</u>	761：介護給付費過誤決定通知書情報（事業所分）	7611	介護給付費過誤決定通知書情報（事業所分）
<u>110</u>	762：介護給付費再審査決定通知書情報（事業所分）	7621	介護給付費再審査決定通知書情報（事業所分）
<u>111</u>	763：介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤決定通知書情報（事業所分）	7631	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤決定通知書情報（事業所分）

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
<u>112</u>	<u>764：介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（事業所分）</u>	<u>7641</u>	<u>介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（事業所分）</u>
<u>113</u>	<u>765：介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（事業所分）</u>	<u>7651</u>	<u>介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（事業所分）</u>
<u>114</u>	821：給付管理票情報	8211	給付管理票総括票情報
		8221 8222	給付管理票情報
<u>115</u>	831：サービス提供終了確認情報	8311	サービス提供終了確認情報
<u>116</u>	832：サービス提供終了確認情報登録対象者一覧表情報	8321	サービス提供終了確認情報登録対象者一覧表情報
<u>117</u>	833：サービス提供終了確認者台帳情報	8331	サービス提供終了確認者台帳情報

【インタフェース仕様書 都道府県編】

(1) 事業所異動連絡票情報 (基本情報)

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
:								
5	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※3
:								
21	指定/基準該当等事業所区分コード	数字	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	○			※3 ※5 ※6
:								

※1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○: 必須)

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※5 以下の通り設定する

コード	介護(介護予防)サービス	地域密着型サービス	介護予防・日常生活支援総合事業サービス (経過措置)	介護予防・日常生活支援総合事業サービス
1	指定事業所	情報なし	情報なし、又は、 みなし指定事業所	情報なし、又は、 指定事業所
2	基準該当事業所	情報なし		
3	相当サービス事業所	情報なし、又は、 相当サービス事業所		
4	その他	情報なし		
5	情報なし	指定事業所		
6	指定事業所	みなし指定事業所		
7	基準該当事業所	みなし指定事業所		
8	情報なし	情報なし	指定事業所	情報なし
9	情報なし	情報なし	情報なし	指定事業所

※6: 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の場合は、1: 指定事業所を設定する。

(2) 事業所異動連絡票情報 (サービス情報)

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
:								
5	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※3 ※31
:								
18	サービス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	○	○	○	※3
:								
60	地域区分コード	数字	1	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	○			※3 ※28 ※32

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
61	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業 登録保険者番号	数字	6	基準該当事業所、地域密着型事業所、又は、介護予防・日常生活支援総合事業事業所を登録した保険者の番号を設定する				※7 ※20 ※33 ※34
:								
128	認知症短期集中リハビリテーション加算	数字	1	認知症短期集中リハビリテーション加算をコードで設定する				※3、※4 ※26
:								
130	看護体制加算	数字	1	看護体制加算をコードで設定する				※3、※4 ※26
131	夜勤職員配置加算	数字	1	夜勤職員配置加算をコードで設定する				※3、※4 ※26
:								
136	看護職員配置加算	数字	1	看護職員配置加算をコードで設定する				※3、※4 ※26
137	夜間ケア加算	数字	1	夜間ケア加算をコードで設定する				※3、※4 ※26
:								
140	定期巡回・随時対応サービスに関する状況	数字	1	定期巡回・随時対応サービスに関する状況をコードで設定する				1: 定期巡回の指定を受けていない 2: 定期巡回の指定を受けている 3: 定期巡回の整備計画がある ※4、※30
141	サービス提供責任者体制の減算	数字	1	サービス提供責任者体制の減算をコードで設定する				※3、※4 ※30
142	同一建物（集合住宅）に居住する利用者の減算の有無	数字	1	同一建物（集合住宅）に居住する利用者の減算の有無で設定する				1: 無し 2: 有り ※4、※30
:								
146	介護職員処遇改善加算	数字	1	介護職員処遇改善加算をコードで設定する				※3、※4 ※30
147	療養支援体制強化加算	数字	1	療養支援体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
148	短期集中個別リハビリテーション実施加算	数字	1	短期集中個別リハビリテーション実施加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
149	リハビリテーションマネジメント加算	数字	1	リハビリテーションマネジメント加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
150	地域サービス等への移行加算	数字	1	地域サービス等への移行加算をコードで設定する				※3、※4 ※35

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
151	同一建物に居住する利用者の有無	数字	1	同一建物に居住する利用者の有無をコードで設定する				※3、※4 ※35
152	認知症高齢者受入強化加算	数字	1	認知症高齢者受入強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
153	重度要介護者受入体制加算	数字	1	重度要介護者受入体制加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
154	個別送迎体制強化加算	数字	1	個別送迎体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
155	入浴介助体制強化加算	数字	1	入浴介助体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
156	理学療法士等体制強化加算	数字	1	理学療法士等体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
157	生活行為向上リハビリテーション実施加算	数字	1	生活行為向上リハビリテーション実施加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
158	生活行為向上リハビリテーション後の継続減算	数字	1	生活行為向上リハビリテーション後の継続減算をコードで設定する				※3、※4 ※35
159	重度療養管理加算	数字	1	重度療養管理加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
160	医療連携強化加算	数字	1	医療連携強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
161	緊急短期入所受入加算	数字	1	緊急短期入所受入加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
162	特定事業所集中減算	数字	1	特定事業所集中減算をコードで設定する				※3、※4 ※35
163	経口移行加算	数字	1	経口移行加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
164	経口維持加算	数字	1	経口維持加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
165	口腔衛生管理体制加算	数字	1	口腔衛生管理体制加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
166	口腔衛生管理加算	数字	1	口腔衛生管理加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
167	療養機能強化加算	数字	1	療養機能強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
168	総合マネジメント体制強化加算	数字	1	総合マネジメント体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
169	看護体制強化加算	数字	1	看護体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
170	短期利用受入の有無	数字	1	短期利用受入の有無をコードで設定する				※3、※4 ※35

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
171	看取り期情報提供加算	数字	1	看取り期情報提供加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
172	訪問体制強化加算	数字	1	訪問体制強化加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
173	夜間支援体制加算	数字	1	夜間支援体制加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
174	選択的サービス複数実施加算	数字	1	選択的サービス複数実施加算をコードで設定する				※3、※4 ※35
175	看護体制減算	数字	1	看護体制減算をコードで設定する				※3、※4 ※35

※1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○：必須)

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※4 サービス種類等により体制の無い加算については“0”または NULL を設定する。

※7 当該サービスに係わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※20 保険者番号（広域連合、政令市の場合は、広域連合又は政令市の保険者番号）を設定する。

※26 処理年月が平成21年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成21年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成21年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※30 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成24年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成24年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※31 市町村が国保連合会に総合事業の給付管理又は介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF：介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。

※32 サービス種類が訪問型サービス（A1）、通所型サービス（A5）については、事業所の所在地に相当する地域区分を設定する。

サービス種類が訪問型サービス（A2～A4）、通所型サービス（A6～A8）については、登録保険者の所在地に相当する地域区分、または「5：その他」（10円）を設定する。

サービス種類がその他の生活支援サービス（A9～AE）については、登録保険者の所在地に相当する地域区分以下の地域区分を設定する。

※33 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“46：介護予防支援”については、異動年月日が平成27年4月1日以降の場合、未設定とする。但し、保険者が認める基準該当サービス事業所は除く。また、平成27年4月1日時点で有効な“46：介護予防支援”の情報については、全て未設定とするよう、事業所異動連絡票情報を送付すること。

※34 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“A1：訪問型サービス（みなし）”、“A5：通所型サービス（みなし）”については、未設定とする。

また、“46：介護予防支援”を提供していた事業所が“AF：介護予防ケアマネジメント”を登録する場合、新たに“AF：介護予防ケアマネジメント”を登録する場合、未設定とする。

※35 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

設定パターン例を資料9にて示す

【インタフェース仕様書 保険者編】

(1) 受給者訂正連絡票情報

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	5321	受給者訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの受給者情報に対する訂正情報	保険者 → 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票

		受付媒体種別		
種別	帳票名	伝送	磁気	帳票
訂正情報	受給者情報訂正連絡票	○	○	○

○ … 受付可、× … 受付不可

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力※1	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者訂正連絡票情報の識別番号を設定する	○	“5321”固定
2	レコード種別コード	英数	2	レコード種別を設定する	○	“H1”固定
3	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※2
4	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する		※3
5	訂正年月日	数字	8	受給者台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※2
6	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	○	2:修正 3:削除
7	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	※3
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	○	※3
9	被保険者氏名（カナ）	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する		
10	生年月日	数字	8	生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
11	性別コード	数字	1	性別コードを設定する		※3
12	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
13	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
14	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する		※3
15	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する		※3
16	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する		※3
17	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する		※3

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力※1	備考	
18	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	
19	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する		※3	
20	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する		※3	
21	認定有効期間（開始年月日）	数字	8	認定有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	
22	認定有効期間（終了年月日）	数字	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※8	
23	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する		※3	
24	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する		※3、※7	
25	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	
26	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※8	
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する		※9
28		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
29		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※8
30	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する		※9
31		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
32		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
33	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する		※3	
34	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	
35	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	
36	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	
37	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力※1	備考
38	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する		※3
39	利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する		※3
40	給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の〇〇〇で設定する		※11
41	適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
42	適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
43	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する		※3
44	負担額	数字	5	負担額を設定する		
45	負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
46	負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
47	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する		※3
48	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する		※3
49	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する		※3
50	食費負担限度額	数字	4	食費負担限度額を設定する		
51	居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する		
52	居住費（ユニット型準個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型準個室）負担限度額を設定する		
53	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する		
54	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する		
55	居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する		
56	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
57	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力※1	備考	
58	社会福祉法人軽減情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する		
59		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
60		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
61	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する		※3
62	医療資格	後期高齢者 保険者番号（後期）	英数	8	保険者番号（後期）を設定する		
63		被保険者番号（後期）	英数	8	被保険者番号（後期）を設定する		
64	国民健康 保険資格	保険者番号（国保）	数字	8	保険者番号（国保）を設定する		
65		被保険者証番号（国保）	英数	20	被保険者証番号（国保）を設定する		
66		個人番号（国保）	数字	10	個人番号（国保）を設定する		
67	二次予防事業区分コード		数字	1	二次予防事業区分コードを設定する		※3
68	二次予防事業有効期間開始年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
69	二次予防事業有効期間終了年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2
70	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する		※3、※4、※5
71		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所（居）する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する		※3、※4、※5
72		住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※4、※5、※6
73		住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※4、※5
74	特定入所者介護サービス	居住費（新1）負担限度額	数字	4	未設定		※12
75		居住費（新2）負担限度額	数字	4	未設定		※12
76		居住費（新3）負担限度額	数字	4	未設定		※12
77	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※10、※11
78		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		※2、※10

※1：必須入力（○）である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。

なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。
(但し、証記載保険者番号等キーとなる項目は除く)

※2: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

(インタフェース仕様書 共通編 P.42)

※3: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(インタフェース仕様書 共通編 P.31)

※4: 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※5: 平成27年4月以降、要介護認定又は要支援認定が有効な全ての住所地特例対象者について、設定する。総合事業を開始した保険者は、事業対象者についても設定する。なお、平成27年4月1日から住所地特例対象施設となったサービス付き高齢者向け住宅については、平成27年4月1日以降に該当する施設に入居した者のみ設定する。

※6: 平成27年4月1日以前からの住所地特例対象者は、「住所地特例適用開始年月日」に一律「平成27年4月1日」と設定する。平成27年4月2日以降は住所地特例が適用開始された日を設定する。

※7: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「事業所番号」欄」参照。

(インタフェース仕様書 共通編 P.42)

※8: 項番20「要介護状態区分」が「06:事業対象者」の受給者については未設定とする。

なお、設定された場合は、開始年月日以降の年月日であることのチェックを行う。

※9: 要介護状態区分が事業対象者の受給者については、市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度額以下の市町村が定めた区分支給限度額を設定する。

※10: 介護給付については全てのサービス種類、介護予防・日常生活支援総合事業についてはみなし・独自のサービス種類(A1, A2, A5, A6)のみ対象となる。

※11: 利用者負担減免・旧措置入所者 給付率は通常被保険者、旧措置入所者においては100から91までを登録する事とし、90以下が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。但し、二割負担対象者として二割負担 適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、80以下が設定された場合エラーとし、100から81までの登録を可能とする。

※12: 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定しない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合も、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。

処理年月に関わらず、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

(2) 介護給付費過誤決定通知書情報(保険者分)

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを出力する	※1
9	サービス種類名	漢字	24	サービス種類名を出力する	
10	過誤申立事由コード	英数	4	過誤申立事由コードを出力する	※1 ※3
11	過誤申立事由	漢字	56	過誤申立事由を出力する	
:					

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※3 過誤申立事由コードは、4桁の英数属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(3) 介護給付費再審査決定通知書情報(保険者分)

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを出力する	※1
9	サービス種類名	漢字	24	サービス種類名を出力する	
10	申立事由コード	英数	4	再審査申立事由コードを出力する	※1
11	申立事由	漢字	48	再審査申立事由を出力する	
:					

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

(4) 介護給付費通知書情報

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
7	事業所番号	英数	10	事業所番号を出力する	※1
8	事業所名(漢字)	漢字	40	事業所名(漢字)を出力する	
9	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを出力する	※1
10	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを出力する	※1
11	サービス略称	漢字	64	サービス略称を出力する	
:					

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

(5) 受給者異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	○	“5311”固定
2	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	○	○	※2 ※15
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する	○	○	○	※5
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	○	○	※5
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	○	○	○	※5
7	被保険者氏名(カナ)	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する	○			※14
8	生年月日	数字	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			※2
9	性別コード	数字	1	性別コードを設定する	○			※5
10	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			※2
11	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2
12	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する				※12
13	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する				※12
14	公費負担者番号	数字	8	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する				※5
15	広域連合(政令市)保険者番号	数字	6	受給者が広域連合又は政令市の市町村(行政区)に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する				※5
16	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する				※5
17	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する				※4 ※5
18	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2
19	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する	○			※5、※9 ※30
20	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する	○			※5、※22 ※36
21	認定有効期間(開始年月日)	数字	8	認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			※2 ※30 ※32

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
22	認定有効期間（終了年月日）	数字	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2、※38	
23	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する				※5、※6 ※13 ※23	
24	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する				※5、※6 ※23、 ※37	
25	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2	
26	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2	
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	○			※7 ※30 ※S ※39
28		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2 ※30
29		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2、 ※30、 ※38
30	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する				※8 ※16 ※S
31		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※16
32		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※16
33	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する	○			※5 ※30	
34	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2	
35	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2	
36	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2	
37	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
38	利用者負担減免・旧措置入所者	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する				※5 ※11
39		利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する				※5 ※10
40		給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の〇〇〇で設定する				※10 ※41
41		適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				※2 ※10
42		適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				※2 ※10
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する				※5 ※10 ※18
44		負担額	数字	5	負担額を設定する				※10 ※17 ※18 ※S
45		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				※2 ※10 ※18
46		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				※2 ※10 ※18
47	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				※5 ※19
48		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				※5 ※19
49		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				※5 ※19
50		食費負担限度額	数字	4	食費負担限度額を設定する				※19 ※20 ※S
51		居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する				※19 ※20 ※S
52		居住費（ユニット型準個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型準個室）負担限度額を設定する				※19 ※20 ※S
53		居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する				※19 ※20 ※S
54		居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する				※19 ※20 ※S
55		居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する				※19 ※20 ※S
56	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				※2 ※19	

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
						新規	変更	終了	
57		負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※19
58	社会福祉法人軽減情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する				※19 ※21
59		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※19
60		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※19
61		小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無	数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する				※5 ※24
62	医療資格 後期高齢者	保険者番号（後期）	英数	8	保険者番号（後期）を設定する				※25 ※27
63		被保険者番号（後期）	英数	8	被保険者番号（後期）を設定する				※25 ※27
64	国民健康保険資格	保険者番号（国保）	数字	8	保険者番号（国保）を設定する				※26 ※27 ※28 ※29
65		被保険者証番号（国保）	英数	20	被保険者証番号（国保）を設定する				※26 ※27 ※29
66		個人番号（国保）	数字	10	個人番号（国保）を設定する				※26 ※27 ※29
67		二次予防事業区分コード	数字	1	二次予防事業区分コードを設定する				※5 ※31
68		二次予防事業有効期間開始年月日	数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※31 ※32
69		二次予防事業有効期間終了年月日	数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※31
70	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する				※5 ※33、※34
71		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所（居）する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する				※5 ※33、※34

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
72	住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※33、※34、※35
73	住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※33、※34
74	特定入所者介護サービス 居住費（新1）負担限度額	数字	4	未設定				※42
75	居住費（新2）負担限度額	数字	4	未設定				※42
76	居住費（新3）負担限度額	数字	4	未設定				※42
77	二割負担 適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※40 ※41
78	適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※40

- ※1：異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（○：必須）
- ※2：「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。（P.42）
- ※3：（欠番）
- ※4：受給者が要介護状態区分の変更を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に“2:申請中”を設定する。その後、申請月の翌月以降（決定月）に決定した場合は“3:決定済み”を設定し、申請が却下された場合等については“1:申請無し”を設定する。要介護状態区分の変更等の申請が無い場合は何も設定しない。
- ※5：「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。（P.31）
- ※6：居宅サービス計画作成区分コード（項番23）が「1（居宅介護支援事業所）」の場合には必須。
- ※7：バウチャー等の利用があり、訪問通所支給限度額の事前切り分けがある場合は、その分を差し引いた額を設定する。
- ※8：要介護度に応じた限度額を設定。家族介護による短期入所サービスを拡大した場合は、本来の短期入所の支給限度額に合算して設定する。
- ※9：旧措置入所者（介護保険法施行法第13条）は“2：みなし認定（旧措置入所者）”を設定する。
- ※10：項番39～42は利用者負担の減免等がある場合に設定する。項番43～46は標準負担額の減免等がある場合に設定する。
- ※11：受給者が利用者負担の減免等を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に“2:申請中”を設定する。その後、申請月の翌月以降（決定月）に決定した場合は“3:決定済み”を設定し、申請が却下された場合等については“1:申請無し”を設定する。利用者負担の減免等の申請が無い場合は何も設定しない。
- ※12：受給者が老人保健受給者の場合にのみ老人保健市町村番号および老人保健受給者番号を設定する。
- ※13：「居宅サービス計画作成区分コード」が自己作成の場合、市町村へ居宅サービス計画作成依頼の届出日を設定する。また、居宅サービス計画を作成しない場合にあっては「2：自己作成」とする。
- ※14：カナ名の設定がない場合にあっては、半角文字のダミーデータ等を設定する。
- ※15：要介護認定、減免申請等の申請において、申請日の翌月以降に決定し、当該申請の適用が申

請時に遡って適用される場合は、申請日の属する年月の申請日以降の日付を異動年月日に設定する。

- ※16: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- ※17: 異動年月日が平成15年4月1日以降平成17年9月30日以前の場合、本項目は、小規模生活単位型サービスの算定にも使用する。
- ※18: 異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、設定可とし平成17年10月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※19: 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- ※20: 認定が行われなかった居住費もしくは食費の負担限度額には、その全てに“9999”を設定する。
- ※21: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)
- ※22: 処理年月が平成18年5月以降の場合、“11:要支援(経過的要介護)”は経過的要介護と見なす。なお、当該要支援状態にて、認定有効期間が平成18年4月1日をまたぐものについては、その他の異動が発生しない場合は異動情報の再送付は不要。(連合会審査においては経過的要介護と見なす。)
- ※23: 要支援1、要支援2の受給者について、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業所に委託している場合であっても、当該項目は、連合会に給付管理票等を提出することになる介護予防支援事業所(地域包括支援センター)を設定する。また、小規模多機能型居宅介護事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に1、居宅介護支援事業所番号に当該小規模多機能型居宅介護事業所を設定し、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に3、介護予防支援事業所番号に当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を設定する。また、**複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)**事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に1、介護支援事業所番号に当該**複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)**事業所を設定する。
- ※24: 処理年月が平成18年12月以降の場合、設定する。処理年月が平成18年12月以降の場合、異動年月日が平成18年10月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。なお、処理年月が平成18年11月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

前履歴の居宅サービス計画作成区分コード、作成事業所、居宅サービス計画適用開始年月日のいずれかが異なる場合は、前履歴の「小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無」の設定内容を引き継がない。

小規模多機能型居宅介護、及び、**複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)**の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する。
- ※25: 受給者が後期高齢者医療被保険者の場合にのみ保険者番号(後期)および被保険者番号(後期)を設定する。
- ※26: 受給者が国保被保険者の場合にのみ保険者番号(国保)、被保険者証番号(国保)および個人番号(国保)を設定する。
- ※27: 処理年月が平成20年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成20年4月以前の場

合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成20年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※28: 受給者が退職者医療制度が適用される被保険者等の場合は、退職者医療保険者番号を設定するが、国保保険者番号を記載しても差し支えない。

※29: 桁数が規定に満たない場合は、右詰とし、左側をゼロで埋める。

※30: 非該当である受給者については、未設定であってもエラーとしない。

※31: 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成24年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成24年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※32: 異動区分“1.新規”である場合には、認定有効期間(開始年月日)、あるいは、二次予防事業有効期間開始年月日のいずれかが設定されている必要があるものとする。

※33: 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※34: 平成27年4月以降、要介護認定又は要支援認定が有効な全ての住所地特例対象者について、設定する。総合事業を開始した保険者は、事業対象者についても設定する。なお、平成27年4月1日以降住所地特例対象施設となったサービス付き高齢者向け住宅については、平成27年4月1日以降に該当する施設に入居した者のみ設定する。

※35: 平成27年4月1日以前からの住所地特例対象者は、「住所地特例適用開始年月日」に一律「平成27年4月1日」と設定する。平成27年4月2日以降は住所地特例が適用開始された日を設定する。

※36: 要介護状態区分が要支援1、要支援2の受給者については認定有効期間(開始年月日)が平成18年3月31日以前の場合、事業対象者の受給者については認定有効期間(開始年月日)が平成27年3月31日以前の場合、エラーとして台帳への登録は行わない。要介護状態区分が事業対象者の受給者に関しても、受給者異動連絡票が必ず提出される必要がある。

※37: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「事業所番号」欄」参照。(インタフェース仕様書 共通編 P.42)

※38: 事業対象者の受給者については、未設定とする。なお、設定された場合は、開始年月日以降の年月日であることのチェックを行う。

※39: 要介護状態区分が事業対象者の受給者については、市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度額以下の市町村が定めた区分支給限度額を設定する。

※40: 介護給付については全てのサービス種類、介護予防・日常生活支援総合事業についてはみなし・独自のサービス種類(A1, A2, A5, A6)のみ対象となる。

※41: 利用者負担減免・旧措置入所者 給付率は通常被保険者、旧措置入所者においては100から91までを登録する事とし、90以下が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。但し、二割負担対象者として二割負担 適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、80以下が設定された場合エラーとし、100から81までの登録を可能とする。

※42: 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定しない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合も、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。処理年月に関わらず、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

※S: 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号付き形式項目〕」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号なし形式項目〕」である。

事業対象者及び二割負担の受給者異動連絡票の設定内容を資料6にて示す

設定パターン例を資料7にて示す

「異動区分コード」、「異動事由」及び、「要介護状態区分コード」で可能な組み合わせについて

異動区分コード	異動事由	要介護状態区分コード	設定可能な認定有効期間及び支給限度管理期間
1:新規	01:受給資格取得	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護 要介護	平成24年3月以前は3ヶ月～6ヶ月(+1ヶ月※1) 平成24年4月以降は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1)
		要介護	平成16年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月※1) 平成16年4月以降は1ヶ月未満～24ヶ月(+1ヶ月※1)
	04:合併による新規	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月※1) 平成27年4月以降は1ヶ月未満～24ヶ月(+1ヶ月※1)
		要介護	平成16年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月※1) 平成16年4月以降は1ヶ月未満～24ヶ月(+1ヶ月※1)
	99:その他異動	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月※1) 平成27年4月以降は1ヶ月未満～24ヶ月(+1ヶ月※1)
		要介護	平成16年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月※1) 平成16年4月以降は1ヶ月未満～24ヶ月(+1ヶ月※1)
2:変更	03:広域連合における受給者の市町村間異動(政令市における受給者の区間異動)	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成27年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1)
	99:その他異動	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成27年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)
3:終了	02:受給資格喪失	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成27年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)
	99:その他異動	事業対象者	1ヶ月未満～無期限(※3)
		要支援 経過的要介護	平成27年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成27年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月※1、※2) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月※1、※2)

※1 (+1ヶ月)は月途中適用開始である場合

※2 認定有効期間開始年月日及び、同終了年月日が前履歴より変更されていない場合、認定有効期間開始年月日、同終了年月日の期間のチェックを行わない。

従って、前履歴が1ヶ月未満であり、同条件に一致する場合、3ヶ月未満の登録が可能となる。

※3 認定有効期間(終了年月日)が未設定である場合

国保連合会の審査における介護給付費の保険給付率の判定方法

国保連合会の審査における介護給付費の保険給付率の判定について、以下の表に記載する。

チェック	チェック内容	チェック詳細	保険給付率	備考
1	利用者負担減免対象の確認	減免申請中区分コードが「3：決定済み」の場合、以下のチェックを行う。 ①サービス提供年月の全てが減免期間に含まれる場合 ⇒減免給付率（受給者台帳の「利用者・旧措置入所者利用者負担給付率」）を適用する。	— 81～100% ※1	減免対象者の判定を最初に行う。減免期間がサービス提供年月の一部も含んでいる場合は、減免対象者とする。
		②サービス提供年月の一部が減免期間に含まれる場合 ⇒請求明細書に記載された給付率を適用する。	請求明細書 記載 保険給付率	
		③上記以外 ⇒チェック2を行う。	—	
2	償還払い化の確認	①サービス提供年月の全てが償還払い期間に含まれる場合 ⇒現物の請求はできない。	—	償還払い化の期間においては現物給付は受けられない（保険者への償還請求となる）。
		②上記以外の場合 ⇒チェック3を行う。	—	
3	公費負担上限額減額の有無の確認	公費負担上限額減額の有無の値により以下のチェックを行う。 ①「1：無し」または未設定の場合 ⇒チェック4を行う。	— —	公費負担上限額減額の有無が「2：有り」の場合、生保受給者となるため、給付率引下げの対象とならない。
		②上記以外（「2：有り」）の場合 ⇒チェック5を行う。	—	
		③上記以外（「2：有り」）の場合 ⇒チェック5を行う。	—	
4	給付率引下げ期間の確認	①サービス提供年月の全てが給付率引下げ期間に含まれる場合 ⇒保険給付率を70%で決定する。	70% ※2	
		②上記以外の場合 ⇒チェック5を行う。	—	
5	二割負担対象者の確認	①サービス提供年月の全てが二割負担対象期間に含まれる場合（※3） ⇒保険給付率を80%で決定する。	80%	二割負担対象者のチェックを行う。
		②上記以外の場合 ⇒チェック6を行う。	—	
6	保険給付率の決定	チェック5までに当てはまらない場合 ⇒保険給付率を90%で決定する。	90%	

※1：旧措置入所者に関しては91～100%とする

※2：通常被保険者、二割負担対象者ともに70%で決定

※3：当該サービス提供年月の月途中に新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も、保険給付率を80%とする。

No.	受給者異動連絡票の設定内容							国保連合会の 審査における判定内容	
	利用者負担減免・旧措置入所者			償還払化 適用期間	公費負担 上限額 減額の 有無	給付率 引き下げ 適用期間 ※1	二割負担 適用期間	判定保険 給付率	判定内容
	減免中 区分	適用 期間	給付率						
1	3: 決定	◎	81~100% ※2 ※3	—	—	—	—	81~100% ※3	利用者負担減免
2	3: 決定	△	81~100% ※2 ※3	—	—	—	—	請求明細 書記載 給付率	利用者負担減免
3	未設定/ 3: 決定	×	—	◎	—	—	—	なし	現物請求不可
4	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	2: 有り	—	×	90%	
5	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	2: 有り	—	△ ※4	90% ※4	一部の場合一 割負担 ※4
6	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	2: 有り	—	◎	80%	二割負担
7	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	1: 無し	◎	—	70%	給付率引下げ
8	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	—	×	×	90%	
9	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	—	×	△ ※4	90% ※4	一部の場合一 割負担 ※4
10	未設定/ 3: 決定	×	—	△/×	—	×	◎	80%	二割負担

凡例：◎…サービス提供年月の全てが適用期間に含まれる

△…サービス提供年月の一部が適用期間に含まれる

×…未設定、またはサービス提供年月の全てが適用期間に含まれない

—…設定内容にかかわらず同じ判定となる

※1: 給付率引下げの月途中適用はない。

※2: 通常被保険者は91~100%、二割負担対象者は81~100%とする。

※3: 旧措置入所者に関しては91~100%とする。

※4: 当該サービス提供年月の月途中に新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も、保険給付率を80%とする。

国保連合会の審査における総合事業の事業給付率の判定方法

国保連合会の審査における総合事業の事業給付率の判定について、以下の表に記載する。

- ・総合事業における、A1、A2、A5、A6 サービスについて適用される。
- ・総合事業における、A3、A4、A7、A8、A9、AA、AB、AC、AD、AE、AF サービスについては適用されない。

チェック	チェック内容	チェック詳細	事業給付率	備考
1	利用者負担減免対象の確認	減免申請中区分コードが「3: 決定済み」の場合、以下のチェックを行う。	—	減免対象者の判定を最初に行う。減免期間がサービス提供年月の一部でも含んでいる場合は、減免対象者とする。
		①サービス提供年月の全てが減免期間に含まれる場合 ⇒減免給付率（受給者台帳の「利用者・旧措置入所者利用者負担給付率」）を適用する。	81～100%	
		②サービス提供年月の一部が減免期間に含まれる場合 ⇒請求明細書に記載された給付率を適用する。	請求明細書 記載 事業給付率	
		③上記以外 ⇒チェック2を行う。	—	
2	二割負担対象者の確認	①サービス提供年月の全てが二割負担対象期間に含まれる場合(※1) ⇒事業給付率を80%で決定する。	80%	二割負担対象者のチェックを行う。
		②上記以外の場合 ⇒チェック2を行う。	—	
3	事業給付率の決定	チェック1に当てはまらない場合 ⇒事業給付率を90%で決定する。	90%	

※1：当該サービス提供年月の月途中で新規で要支援認定、または事業対象者が基本チェックリストを実施された場合、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も、事業給付率を80%とする。

No.	受給者異動連絡票の 設定内容			国保連合会の 審査における判定内容		
	利用者負担減免・旧措置入所者			二割負担 適用期間	判定事業 給付率	判定内容
	減免中区分	適用期間	給付率			
1	3：決定	◎	81～100% ※1	—	81～100%	利用者負担 減免
2	3：決定	△	81～100% ※1	—	請求明細書 記載 給付率	利用者負担 減免
3	未設定/ 3：決定	×	—	×	90%	
4	未設定/ 3：決定	×	—	△	90% ※2	一部の場 合 二割負担 ※2
5	未設定/ 3：決定	×	—	◎	80%	二割負担

凡例：◎…サービス提供年月の全てが適用期間に含まれる

△…サービス提供年月の一部が適用期間に含まれる

×…未設定、またはサービス提供年月の全てが適用期間に含まれない

※1：通常被保険者は91～100%、二割負担対象者は81～100%とする。

※2：当該サービス提供年月の月途中で新規で要支援認定、または事業対象者が基本チェックリストを実施された場合、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も、事業給付率を80%とする。

(6) 保険者異動連絡票情報

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
:								
14	住所（漢字）	漢字	128	保険者の住所を全角文字で設定する	○			
15	介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月	数字	6	介護予防訪問介護・介護予防通所介護の終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する				※5、※6、※7、※9、※10
16	介護予防・日常生活支援総合事業開始年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業の開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する				※5、※6、※8、※9、※10
17	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービスの終了年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービスの終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する				※5、※11

※1： 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（○：必須）

※2： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。（P.42）

※5： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。（P.42）

※6： 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。

※7： 平成27年3月から平成30年3月の年月を設定する。

※8： 平成27年4月から平成29年4月の年月を設定する。設定された場合、介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）については、その前月に終了されたものとみなす。

※9： 介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月と、介護予防・日常生活支援総合事業開始年月に設定される期間が重複しても差し支えない。

※10： 広域連合、政令市内の構成市区町村毎に介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月、介護予防・日常生活支援総合事業開始年月が異なる場合は、それぞれ最も早い開始年月、最も遅い終了年月を設定する。

※11： 処理年月が平成28年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成28年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成28年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。

(7) 市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
						新規	変更	終了		
:										
114	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 区分支給限度基準額	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12	
115		要支援1	数字	6	同上				※S ※12	
116		要支援2	数字	6	同上				※S ※12	
117	介護予防・日常生活支援総合事業費 種類支給限度基準額	訪問型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
118			要支援1	数字	6	同上				※S ※12
119			要支援2	数字	6	同上				※S ※12
120	介護予防・日常生活支援総合事業費 種類支給限度基準額	通所型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
121			要支援1	数字	6	同上				※S ※12
122			要支援2	数字	6	同上				※S ※12
123	生活支援サービス (配食) (経過措置)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12	
124		要支援1	数字	6	同上				※S ※12	
125		要支援2	数字	6	同上				※S ※12	

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
						新規	変更	終了	
126	生活支援サービス (見守り)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
127		要支援1	数字	6	同上				※S ※12
128		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
129	生活支援サービス (その他)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
130		要支援1	数字	6	同上				※S ※12
131		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
132	ケアマネジメント	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
133		要支援1	数字	6	同上				※S ※12
134		要支援2	数字	6	同上				※S ※12

介護予防・日常生活支援総合事業費
(経過措置)
種類支給限度基準額

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
135	介護予防 要支援1	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
136		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
137	訪問看護 介護予防	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
138		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
139	リテーション 介護予防訪問リハビ	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
140		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
141	ピリテーション 介護予防通所リハ	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
142		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
143	用具貸与 介護予防福祉	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
144		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
145	入所生活介護 介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
146		要支援2	数字	6	同上				※S ※12
147	老人保健施設 介護予防短期入所療養介護（介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
148		要支援2	数字	6	同上				※S ※12

介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）種類支給限度基準額

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
						新規	変更	終了		
149	介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12	
150		要支援2	数字	6	同上				※S ※12	
151	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 種類支給限度基準額	介護予防居宅療養 管理指導	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
152			要支援2	数字	6	同上				※S ※12
153	入居者生活介護	介護予防特定施設	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
154			要支援2	数字	6	同上				※S ※12
155	対応型通所介護	介護予防認知症	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
156			要支援2	数字	6	同上				※S ※12
157	居宅介護	介護予防小規模多機能型	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
158			要支援2	数字	6	同上				※S ※12

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考	
						新規	変更	終了		
159	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置)種類支給限度基準額	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型以外)	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12
160		同生活介護(短期利用型)	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※12

※1： 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○：必須)

※12： 当該保険者が介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)未実施の場合、未設定とする。有効開始日が平成24年3月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)を実施する場合、すべての項目について設定する。

※S： 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

事業対象者の区分支給限度基準額は、要支援1の区分支給限度基準額(利用者の状態によっては要支援2の区分支給限度基準額)を目安とし個別に管理しないため、項目を新設しない。

介護予防・日常生活支援総合事業費の種類支給限度基準額はないため、項目を新設しない。

(8) 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	○	“5H11”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に変更が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する	○	○	○	01（固定値）
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	○	○	※4
6	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	○	○	○	※4 ※5
7	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	○	○	○	
8	適用開始年月	数字	6	適用開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	○			※3
9	適用終了年月	数字	6	適用終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する			○	※3
10	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する	○			
11	単位数	数字	5	単位数を設定する	○			※S
12	算定単位	数字	2	算定単位を設定する	○			※4
13	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する				
14	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する				※4
15	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する				※4
16	給付率	数字	3	給付率を設定する				※6
17	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する				※S ※7
18	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する	○			※4
19	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する	○			※4
20	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する	○			※4

※1： 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（○：必須）

※2： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。（P.42）

※3： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。（P.42）

※4： 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※5： 市町村が国保連合会に総合事業の介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF：介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。

※6： 定率のサービスの場合、「給付率」を設定する。

「給付率」は「100分の〇〇〇」の〇〇〇部分を「1～100」で設定することとする。

例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。

※7： 定額のサービスの場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。

※S： 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

設定パターン例を資料8にて示す

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報はサービス種類ごとに新規、変更、終了における入力内容が異なる。各項目の入力内容を以下に示す。(○:入力必須、×:入力不可、空欄:入力任意)

項番	項目名	保険者独自サービス (A2、A6、AF)			保険者独自(定率) サービス (A3、A7、A9、AB、AD)			保険者独自(定額) サービス (A4、A8、AA、AC、AE)		
		新規	変更	終了	新規	変更	終了	新規	変更	終了
1	交換情報識別番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	異動年月日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	異動区分コード	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	異動事由	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	証記載保険者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	サービス種類コード	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	サービス項目コード	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	適用開始年月	○			○			○		
9	適用終了年月			○			○			○
10	サービス名称	×	×	×	○			○		
11	単位数	○			○			○		
12	算定単位	×	×	×	○			○		
13	制限回数・回数	×	×	×						
14	算定回数制限期間	×	×	×						
15	支給限度額対象区分	×	×	×						
16	給付率	×	×	×	○			×	×	×
17	利用者負担額	×	×	×	×	×	×	○		
18	事業対象者実施区分	×	×	×	○			○		
19	要支援1受給者実施区分	×	×	×	○			○		
20	要支援2受給者実施区分	×	×	×	○			○		

項番 1 3 制限回数日数の設定内容について

項番 1 2 算定単位と項番 1 4 算定回数制限期間の設定値により入力内容が異なる。各状態の入力内容を以下に示す。なお、以下内容以外の値を設定した場合エラーとし、台帳登録は行わない。「0」及び未設定時は、無期限として扱う。

		項番 1 4 算定回数制限期間		
		01 : 1月につき	08 : 1日につき	16 : 1週間につき
項番 1 2 算定単位	01 : 1回につき	制限なし (0~99)	制限なし (0~99)	制限なし (0~99)
	02 : 1日につき	0~31	登録時エラー (※)	0~7
	03 : 1月につき	0~1	登録時エラー (※)	登録時エラー (※)
	05 : 1週間につき	0~6	登録時エラー (※)	登録時エラー (※)

※ 登録時エラー：算定単位と算定回数制限期間の関連チェックにてエラーとなる。

設定例 1 「1月につき、6日まで」のサービスを登録する場合

項番 1 2 算定単位 : 02 (1日につき)

項番 1 3 制限日数・回数 : 6 (日)

項番 1 4 算定回数制限期間 : 01 (1月につき)

設定例 2 「1月につき、2週まで」のサービスを登録する場合

項番 1 2 算定単位 : 05 (1週間につき)

項番 1 3 制限日数・回数 : 2 (週)

項番 1 4 算定回数制限期間 : 01 (1月につき)

(9) 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	5H21	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に対する訂正情報	保険者 → 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
訂正情報	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報訂正連絡票	○	○	○

○ … 受付可、× … 受付不可

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※1	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報の識別番号を設定する	○	“5H21” 固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業等サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※2
3	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する		※4
4	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※2
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードをする。	○	2: 修正 3: 削除
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	※4
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	○	※4 ※5
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	○	
9	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する		※3
10	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する		※3
11	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する		
12	単位数	数字	5	単位数を設定する		※S

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※1	備考
13	算定単位	数字	2	算定単位を設定する		※4
14	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する		
15	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する		※4
16	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する		※4
17	給付率	数字	3	給付率を設定する		※6
18	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する		※S ※7
19	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する		※4
20	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する		※4
21	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する		※4

※1： 必須入力（○）である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。（但し、証記載保険者番号等キーとなる項目は除く）

※2： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。（P.42）

※3： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。（P.42）

※4： 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。（P.31）

※5： 市町村が国保連合会に総合事業の介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF：介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。

※6： 定率のサービスの場合、「給付率」を設定する。

「給付率」は「100分の〇〇〇」の〇〇〇部分を「1～100」で設定することとする。

例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。

※7： 定額のサービスの場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。

※S： 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(10) 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
13	備考	漢字	20	所得区分識別、世帯合算状況等 等	

※インタフェース仕様書解説書 [保—インタフェース解説書 (3. 給付)]についても、以下の通り、更新を行う。

3. 3. 8 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報 項番13「備考」

略号の組み合わせで出力される。

略号の種類

現：所得区分が“現役並み所得相当”である

般：所得区分が“一般”である

市：所得区分が“市町村民税非課税者等”である

生：所得区分が“生活保護”である

老：“老齢福祉年金受給者”である

単：被保険者単独で高額支給額が計算されている

合：世帯合算で高額支給額が計算されている

2：“利用者負担第2段階該当者”である

自：高額介護サービス費自動償還の対象である

緩1：利用者負担第1段階の激変緩和措置対象者である

緩2：利用者負担第2段階の激変緩和措置対象者である

(11) 共同処理用受給者異動連絡票情報 (高額介護サービス費支給処理情報)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
7	世帯主被保険者番号 (世帯集約番号)	英数	10	世帯主被保険者番号を設定する 世帯合算で使用する	※5
:					

※5： ALLO(“000000000”)が設定された場合、エラーとする。

(12) 給付実績交換情報

①給付実績交換情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	1138 ※1、※3 ※5、※7 ※9、※11 ※13	保険者保有給付実績情報	保険者で保有している給付実績情報	保険者 → 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票

※1 サービス提供年月が平成15年3月以前の交換情報識別番号は、“1131”を設定する。

※3 サービス提供年月が平成15年4月以降、平成17年9月以前の交換情報識別番号は、“1132”を設定する。

※5 サービス提供年月が平成17年10月以降、平成18年3月以前の交換情報識別番号は、“1133”を設定する。

※7 サービス提供年月が平成18年4月以降、平成20年3月以前の交換情報識別番号は、“1134”を設定する。

※9 サービス提供年月が平成20年4月以降、平成21年3月以前の交換情報識別番号は、“1135”を設定する。

※11 サービス提供年月が平成21年4月以降、平成24年3月以前の交換情報識別番号は、“1136”を設定する。

※13 サービス提供年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の交換情報識別番号は、“1137”を設定する。

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
給付実績交換情報	保険者保有給付実績情報	○	○	◎

○ … 必須、× … 不要、◎ … 必須かつ紙媒体受付の際の入力対象

②給付実績交換情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	1148 ※2、※4 ※6、※8 ※10、※12 ※14	保険者保有給付実績更新結果情報	保険者保有給付実績の更新結果情報	国保連 合会 → 保険者	月次	伝送 磁気 帳票	○	○ 汎用紙 A 4 ヨコ
(2)	1118 ※2、※4 ※6、※8 ※10、※12 ※14	国保連合会保有給付実績情報	国保連合会保有の給付実績情報	国保連 合会 → 保険者	月次	伝送 磁気 帳票 ※	○	○ 汎用紙 A 4 タテ

※2 サービス提供年月が平成15年3月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1141”、(2)の場合“1111”をそれぞれ設定する。

※4 サービス提供年月が平成15年4月以降、平成17年9月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1142”、(2)の場合“1112”をそれぞれ設定する。

※6 サービス提供年月が平成17年10月以降、平成18年3月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1143”、(2)の場合“1113”をそれぞれ設定する。

※8 サービス提供年月が平成18年4月以降、平成20年3月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1144”、(2)の場合“1114”をそれぞれ設定する。

※10 サービス提供年月が平成20年4月以降、平成21年3月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1145”、(2)の場合“1115”をそれぞれ設定する。

※12 サービス提供年月が平成21年4月以降、平成24年3月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1146”、(2)の場合“1116”をそれぞれ設定する。

※14 サービス提供年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の交換情報識別番号は、(1)の場合“1147”、(2)の場合“1117”をそれぞれ設定する。

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付分	磁気受付分	帳票受付分
給付実績交換 情報	保険者保有給付実績更新結果	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	国保連合会保有給付実績	伝送返却	磁気返却	帳票返却

※：帳票の様式については、インタフェース項目に揃えた様式で提供する。

ただし、大量な枚数になる場合等は、帳票での提供ができない場合がある。

③レコード構成

保険者保有給付実績情報、保険者保有給付実績更新結果情報及び国保連合会保有給付実績情報におけるレコード構成と様式の対応は以下の通りである。

	様式第二・二の二	様式第二の三	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の七	様式第七・七の二	様式第七の三	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式(予)	様式(ケ)
基本情報レコード	◎	◎※6	◎	◎	◎	◎	◎	◎※6	◎	◎	◎	◎	◎		◎※6	◎※6
明細情報レコード(複数レコード)	◎※8	◎※6,8	◎	◎	◎	◎		◎※6,9	◎	◎	◎				◎※6	
明細情報(住所地特例)レコード(複数レコード)	◎※8	◎※6,8						◎※6,9								
緊急時施設療養情報レコード(複数レコード)				◎※1						◎※1						
所定疾患施設療養費等情報レコード(複数レコード)										◎※7						
特定診療費・特別療養費情報レコード(複数レコード)				◎※2	◎※2					◎※2	◎※2					
食事費用情報レコード									◎※3	◎※3	◎※3					
居宅サービス計画費情報レコード(複数レコード)							◎									
福祉用具販売費情報レコード(複数レコード)												◎				
住宅改修費情報レコード(複数レコード)													◎			
高額介護サービス費情報レコード														◎		
集計情報レコード(複数レコード)	◎	◎※6	◎	◎	◎	◎		◎※6	◎	◎	◎	◎	◎		◎※6	
特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)			◎※4	◎※4	◎※4				◎※4	◎※4	◎※4					
社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)	◎※5		◎※5						◎※5							
ケアマネジメント費情報レコード(単一レコード)																◎※6

凡例： ◎…必須レコード ○…実績内容により必要となるレコード 空白…不要なレコード

※1… 緊急時治療費の実績がある場合(様式第九は平成24年3月以前提供分まで)

※2… 特定診療費・特別療養費の実績がある場合のみ

※3… 食事費用の実績がある場合のみ

※4… 特定入所者介護サービス費等費用の実績がある場合のみ

※5… 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ

※6… 国保連保有給付実績情報の場合のみ

※7… 緊急時施設療養費・所定疾患施設療養費の請求がある場合のみ

※8… 明細情報レコード、明細情報(住所地特例)レコードのいずれか一方、又は両方出力

※9… 明細情報レコード、明細情報(住所地特例)レコードのいずれか一方出力

・明細情報(住所地特例)レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	※4
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※3
3	レコード種別コード	英数	2	レコード種別を設定する	※5
4	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	※2
5	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	※2
6	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※1
7	事業所番号	英数	10	サービス事業所等の事業所番号を設定する	※2
8	整理番号	数字	10	整理番号を設定する	
9	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	※2
10	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	※2、※8
11	単位数	数字	4	単位数を設定する	※6 ※5
12	日数・回数	数字	2	日数または回数を設定する	※5
13	公費1対象日数・回数	数字	2	公費1対象分の日数・回数を設定する	※5
14	公費2対象日数・回数	数字	2	公費2対象分の日数・回数を設定する	※5
15	公費3対象日数・回数	数字	2	公費3対象分の日数・回数を設定する	※5
16	サービス単位数	数字	6	サービス単位数を設定する	※5
17	公費1対象サービス単位数	数字	6	公費1対象分単位数を設定する	※5
18	公費2対象サービス単位数	数字	6	公費2対象分単位数を設定する	※5
19	公費3対象サービス単位数	数字	6	公費3対象分単位数を設定する	※5
20	施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	※2 ※7
21	摘要	英数	20		

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
22	単位数	数字	4	決定後の単位数を設定する	※6 ※S
23	日数・回数	数字	2	決定後の日数・回数を設定する	※S
24	公費1対象日数・回数	数字	2	決定後の公費1対象分の日数・回数を設定する	※S
25	公費2対象日数・回数	数字	2	決定後の公費2対象分の日数・回数を設定する	※S
26	公費3対象日数・回数	数字	2	決定後の公費3対象分の日数・回数を設定する	※S
27	サービス単位数	数字	6	決定後のサービス単位数を設定する	※S
28	公費1対象サービス単位数	数字	6	決定後の公費1対象分サービス単位数を設定する	※S
29	公費2対象サービス単位数	数字	6	決定後の公費2対象分サービス単位数を設定する	※S
30	公費3対象サービス単位数	数字	6	決定後の公費3対象分サービス単位数を設定する	※S
31	再審査回数	数字	2	再審査の回数を設定する	※S
32	過誤回数	数字	2	過誤の回数を設定する	※S
33	審査年月	数字	6	審査年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	※1

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※3 入力識別番号と請求明細書(現物)または償還明細書の対応は以下のとおり。

・請求明細書(現物)

入力識別番号								平成27年 4月以降	請求明細書
平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成18年 4月以降	平成20年 5月以降	平成21年 4月以降	平成24年 4月以降		
7131									居宅介護サービス
	—					7132		介護予防サービス	
7141	7142				7143			短期入所生活介護	
	—					7144		予防短期生活介護	
7151	7152		7153			7155		短期入所老健施設	
	—			7154		7156		予防短期老健施設	
7161	7162	7163				7164		短期入所医療施設	
	—					7165		予防短期医療施設	
			7171					認知症型共同生活	
	—					7172		予防認知症型	
	—					7173		特定施設・地域特定施設	
	—					7174		予防特定施設	
	—					7175		認知症型短期	
	—					7176		予防認知短期	
			—				7177	特定生活介護短期	
7181	7182				7183			福祉施設・地域福祉施設	
7191	7192		7193		7194		7195	介護老人保健施設サービス	
71A1	71A2				71A3			介護療養型医療施設サービス	
	8121			8122			8124	居宅サービス計画費	
	—			8123			8125	介護予防支援	
				—				福祉用具販売費	
				—				介護予防福祉用具販売費	
				—				住宅改修費	
				—				介護予防住宅改修費	
			—				71P1	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書情報	
			—				8161	介護予防・日常生活支援総合事業費(ケアマネジメント費)情報	
				—			71R1	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報	
				—			8171	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書(介護予防ケアマネジメント費)情報	

・償還明細書

入力識別番号								平成27年 4月以降	償還明細書
平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成18年 4月以降	平成20年 5月以降	平成21年 4月以降	平成24年 4月以降		
2131									居宅介護サービス
—								2132	介護予防サービス
2141	2142		2143						短期入所生活介護
—								2144	予防短期生活介護
2151	2152		2153		2155				短期入所老健施設
—								2156	予防短期老健施設
2161	2162	2163	2154		2164				短期入所医療施設
—								2165	予防短期医療施設
2171									認知症型共同生活
—								2172	予防認知症型
—								2173	特定施設・地域特定施設
—								2174	予防特定施設
—								2175	認知症型短期
—								2176	予防認知短期
—								2177	特定生活介護短期
2181	2182		2183						福祉施設・地域福祉施設
2191	2192		2193		2194		2195	介護老人保健施設サービス	
21A1	21A2		21A3						介護療養型医療施設サービス
21B1								21B4	居宅サービス計画費
—								21B5	介護予防支援
21C1									福祉用具販売費
—								21C2	介護予防福祉用具販売費
21D1									住宅改修費
—								21D2	介護予防住宅改修費
—									介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書情報
—									介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書(ケアマネジメント費)情報
—									介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報
—									介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書(介護予防ケアマネジメント費)情報

※4 交換情報識別番号の内容は以下のとおり。

交換情報識別番号 サービス提供年月								平成27年 4月以降	内容
平成15年 3月以前	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成18年 4月以降	平成20年 4月以降	平成21年 4月以降	平成24年 4月以降			
1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	保険者保有給付実績情報	
1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	保険者保有給付実績更新結果情報	
1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	国保連合会保有給付実績情報	

※5 交換情報識別番号が"1138"の場合には"14"。

交換情報識別番号が"1148"、"1118"の場合には"DD"。

※6 以下のサービスを記載する場合には、“0”またはNULLを設定する。

福祉用具貸与(介護予防を含む)

訪問看護(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)(ただし、日割り計算用のサービスコード並びに算定単位が「1回につき」及び「1日につき」のサービスコードを記載する場合を除く)

※7 項番4の証記載保険者番号ではなく、住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する。

※8 サービス提供年月が平成27年4月以降の場合、英字も設定される(明細情報レコードも同様)。

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

【インタフェース仕様書 サービス事業所編】

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報 (複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	○	“7113”固定	
2	サービス提供年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の該当するサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	○	※2	
3	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	○	※1	
4	保険・公費等区分コード	数字	1	保険・公費等区分コードを設定する	○	※1	
5	法別番号	数字	2	保険者請求分の場合は0、公費請求分の場合は法別番号を設定する。	○	※1	
6	請求情報区分コード	数字	2	請求情報区分コードを設定する	○	※1	
7	サービス費用	件数	数字	6	サービス費用の件数を設定する	○	※S
8		単位数	数字	11	サービス費用の単位数を設定する	○	※S
9		費用合計	数字	12	サービス費用の合計を設定する	○	※S
10		事業費請求額	数字	12	サービス費用の事業費請求額を設定する	○	※S
11		公費請求額	数字	12	サービス費用の公費請求額を設定する	○	※S
12		利用者負担	数字	12	サービス費用の利用者負担額を設定する	○	※S

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目[以下:符号付き形式項目]」
 なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目[以下:符号なし形式項目]」である。

(2) 介護給付費請求明細書情報

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	7113 ※12	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	サービス事業所等から介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出するサービス事業所単位の集計情報	サービス事業所等 → 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票
(2)	71R1 ※12	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報	サービス事業所等から介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出する被保険者単位の明細情報	サービス事業所等 → 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票

※12 サービス提供年月が平成27年4月以降の場合に設定する。

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
介護給付費請求書	介護給付費請求書	○	○	◎
	介護給付費請求書別紙	○※4	○※4	◎※4
		×※5	×※5	×※5
	介護給付費明細書	○	○	◎
介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求書	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求書	○	○	/
	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書	○	○	
介護予防・日常生活支援総合事業費請求書	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書	○	○	◎
	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書	○	○	◎

○ … 必須、× … 不要、◎ … 必須かつ紙媒体受付の際の入力対象

※4 平成14年1月以前の場合

※5 平成14年2月以降の場合

格納が必要なレコードと様式の対応は以下の通りである。

様式第二の三 … 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費)

	様式第二の二の二	様式第二の三	様式第三の三の二	様式第四の四の二	様式第五の五の二	様式第六の六の七	様式第八	様式第九	様式第十	様式(予)
基本情報レコード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
明細情報レコード(複数レコード)	◎※7	◎※7	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
明細情報(住所地特例)レコード(複数レコード)	◎※7	◎※7								
緊急時施設療養情報レコード(複数レコード)				○※1				○※1		
所定疾患施設療養費等情報レコード(複数レコード)								○※6		
特定診療費・特別療養費情報レコード(複数レコード)				○※2	○※2			○※2	○※2	
食事費用情報レコード							○※3	○※3	○※3	
集計情報レコード(複数レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)			○※4	○※4	○※4		○※4	○※4	○※4	
社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)	○※5		○※5				○※5			

凡例：◎…必須レコード ○…請求内容により必要となるレコード 空白…不要なレコード

- ※1… 緊急時施設療養の請求がある場合のみ(様式第九は平成24年3月以前提供分まで)
- ※2… 特定診療費・特別療養費の請求がある場合のみ
- ※3… 食事費用の請求がある場合のみ
- ※4… 特定入所者介護サービス費等費用の請求がある場合のみ
- ※5… 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ
- ※6… 緊急時施設療養費・所定疾患施設療養費の請求がある場合のみ
- ※7… **明細情報レコード、明細情報(住所地特例)レコードのいずれか一方、又は両方入力**

・基本情報レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	※3
:					
19	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成者の区分(作成者区分)を設定する	※3
20	事業所番号 (居宅介護支援事業所)	英数	10	居宅介護支援事業所番号を設定する。	項番19が「居宅介護支援事業所作成」又は「介護予防支援事業所・地域包括支援センター作成」のとき必須
:					

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(インタフェース仕様書 共通編 P.31)

・明細情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	※3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	※3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	※3
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	※3 ※5
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	※3 ※5
9	単位数	数字	4	単位数を設定する	※4 ※6 ※S
:					

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(インタフェース仕様書 共通編 P.31)

※5 サービス提供年月が平成15年4月以降平成17年9月以前の場合、食事サービス(サービス種類コード50)の該当情報を設定する。

※6 介護予防・日常生活支援総合事業の保険者独自(定率)サービス、保険者独自(定額)サービスにおいて、算定単位が「1月につき」のサービスコードを記載する場合、単位数の記載を省略できる。

・明細情報(住所地特例)レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	※1
2	レコード種別コード	数字	2	14を設定する (明細情報(住所地特例)レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	※2
4	事業所番号	英数	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	※3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	※3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	※3
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	※3
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	※3
9	単位数	数字	4	単位数を設定する	※4 ※6 ※S
10	日数・回数	数字	2	日数または回数を設定する	※S
11	公費1対象日数・回数	数字	2	公費1対象日数・回数	※S
12	公費2対象日数・回数	数字	2	公費2対象日数・回数	※S
13	公費3対象日数・回数	数字	2	公費3対象日数・回数	※S
14	サービス単位数	数字	6	対象分のサービス単位数を設定する	※S
15	公費1対象サービス単位数	数字	6	公費1対象分のサービス単位数を設定する	※S
16	公費2対象サービス単位数	数字	6	公費2対象分のサービス単位数を設定する	※S
17	公費3対象サービス単位数	数字	6	公費3対象分のサービス単位数を設定する	※S
18	施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	※3 ※5
19	摘要	英数	20		

※1 設定する内容は様式による。様式と交換情報識別番号の対応は P15 を参照のこと。

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※4 以下のサービスを記載する場合には、“0”または NULL を設定する。

- ・ 福祉用具貸与(介護予防を含む)
- ・ 訪問看護(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)(ただし、日割り計算用のサービスコード並びに算定単位が「1回につき」及び「1日につき」のサービスコードを記載する場合を除く)

※5 項番5の証記載保険者番号ではなく、住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する。

※6 介護予防・日常生活支援総合事業の保険者独自(定率)サービス、保険者独自(定額)サービスにおいて、算定単位が「1月につき」のサービスコードを記載する場合、単位数の記載を省略できる。

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

交換情報識別番号については、P.92、93 参照

(3) 介護給付費過誤決定通知書情報

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを出力する	※1
9	サービス種類名	漢字	2 4	サービス種類名を出力する	
10	過誤申立事由コード	英数	4	過誤申立事由コードを出力する	※1 ※3
11	過誤申立事由	漢字	5 6	過誤申立事由を出力する	
:					

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※3 過誤の申立事由は、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(4) 介護給付費再審査決定通知書情報

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを出力する	※1
9	サービス種類名	漢字	2 4	サービス種類名を出力する	
10	再審査申立事由コード	英数	4	再審査申立事由コードを出力する	※1
11	再審査申立事由	漢字	4 8	再審査申立事由を出力する	
:					

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

(5) 介護給付費支払決定額通知書情報
・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
9	事業所番号	英数	10	支払を受けるサービス事業所等の事業所番号を出力する	※2
10	振込金額	数字	12	支払決定金額を出力する	※S
11	介護給付費支払額	数字	12	介護給付費支払額を出力する	※S
12	主治医意見書作成料	数字	12	主治医意見書作成料を出力する	※S
13	主治医意見書作成料消費税	数字	12	主治医意見書作成料の消費税を出力する	※S
14	認定調査費委託料	数字	12	認定調査費委託料を出力する	※S
15	認定調査費委託料消費税	数字	12	認定調査費委託料の消費税を出力する	※S
16	介護予防・日常生活支援総合事業費支払額	数字	12	介護予防・日常生活支援総合事業費支払額を出力する	※S
17	電子証明書発行手数料(消費税を含む)	数字	12	電子証明書発行手数料(消費税を含む)を出力する	※S
18	合計金額	数字	12	支払決定金額の合計を出力する	※S
19	金融機関名	漢字	28	支払を受けるサービス事業所等の金融機関名を出力する	
20	金融機関支店名	漢字	28	支払を受けるサービス事業所等の金融機関支店名を出力する	
21	作成年月日	数字	8	金融機関への振込日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	※3
22	国保連合会名	漢字	30	支払を行なう国保連合会の連合会名を出力する	

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

<注意事項>

介護給付費支払決定額通知書情報には、平成26年11月より「項番17 電子証明書発行手数料(消費税を含む)」が追加される。

※平成25年12月24日付厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について」参照。

(6) 主治医意見書作成料請求書情報

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	71C1	主治医意見書作成料請求書情報	事業所が決定した主治医意見書作成料の請求書情報	医療機関 → 国保連合会	月次	磁気 帳票

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
主治医意見書 料支払処理	主治医意見書作成料請求書	×	○	○

○ … 受付可、× … 受付不可

・基本情報レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	○	“71C1”固定
2	レコード種別コード	数字	1	レコード種別コードを設定する	○	“1”固定
3	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	○	※1

・明細情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	○	“71C1”固定
2	レコード種別コード	数字	1	レコード種別コードを設定する	○	“2”固定
3	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	※1
4	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	○	※1
5	作成依頼年月日	数字	8	意見書の作成依頼年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		※2
6	意見書作成年月日	数字	8	意見書の作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※2
7	意見書送付年月日	数字	8	意見書の送付年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		※2
8	意見書作成料種別	数字	1	意見書の作成料種別を設定する	○	※1
9	意見書作成料申請種別	数字	1	意見書の作成料申請種別を設定する	○	※1
10	意見書作成料	数字	8	意見書の作成料を設定する	○	※S
11	診断・検査費用	数字	8	診断・検査費用を設定する		※S
12	消費税	数字	8	請求額の消費税を設定する	○	※S
13	合計	数字	8	合計額を設定する	○	※S

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

<注意事項>

保険者が主治医意見書作成料支払業務を国保連合会に委託し、かつ、国保連合会が医療機関から直接主治医意見書作成料請求書を受け付ける運用としている場合に限り、医療機関が国保連合会に主治医意見書作成料請求書情報を提出する。

【インタフェース仕様書 居宅介護支援事業所編】

(1) 給付管理票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
:						
4	事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所番号 又は介護予防支援事業所 (地域包括支援センター)番号 を設定する	○	※1
:						
14	限度額適用期間(終了)	数字	6	限度額適用期間の終了年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	○	※2 ※7
15	居宅・介護予防・ 総合事業 支給限度額	数字	6	区分支給限度基準額を設定する	○	※4 ※5 ※8 ※9
:						※
17	事業所番号 (サービス事業所)	英数	10	サービス事業所番号を設定する	○	※1 ※4
18	指定/基準該当/地域密着 型サービス/ 総合事業 識別 コード	数字	1	指定/基準該当/地域密着 型サービス/ 総合事業 識別 コードを設定する	○	※1 ※4
:						

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

- ※4 給付管理票種別および給付管理票明細行番号によって設定する内容が異なる項目の設定方法は次の通り。
 なお、個々のサービス内容を設定する場合は、給付管理票明細行番号に明細レコードを表す01～98を指定する。小計/合計内容を設定する場合には、給付管理票明細行番号に終端レコードを表す99を指定し、終端レコードで利用しない項目については値を設定しない。

		居宅サービス・介護予防サービス・総合事業 給付管理票	
8	給付管理票明細行番号	01～98	99
15	居宅・介護予防・総合事業 支給限度額	—	単位数
17	事業所番号 (サービス事業所)	事業所番号	—
18	指定／基準該当／地域密着型サービス ／総合事業識別コード	コード値	—
19	サービス種類コード	コード値	—
20	給付計画単位数/日数	単位数	—
21	限度額管理期間における前月までの給 付計画日数	—	—
22	指定サービス分小計	—	—
23	基準該当サービス分小計	—	—
24	給付計画合計単位数/日数	—	単位数
25	担当介護支援専門員番号	—	介護支援専門員番号
26	委託先の居宅介護支援事業所番号	—	事業所番号
27	委託先の担当介護支援専門員番号	—	介護支援専門員番号

- ※5 以下のとおり設定する。

項番	項目名	設定内容
2	対象年月	サービスの給付対象年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する
7	給付管理票種別区分コード	3:居宅サービス・介護予防サービス・総合事業区分給付管理 票を設定
15	居宅・介護予防・総合事業 支給限度額	居宅サービス区分支給限度基準額(単位数)を設定する(バウ チャ等利用があり、居宅サービス区分支給限度基準額の事前 切り分けがある場合は、バウチャ分を差し引いた額(単位数)を 設定する)
20	給付計画単位数/日数	給付計画単位数を設定する
21	限度額管理期間における前月までの 給付計画日数	設定不要
22	指定サービス分小計	設定不要
23	基準該当サービス分小計	設定不要
24	給付計画合計単位数/日数	当月サービス単位数合計を設定する

- ※7 事業対象者の場合、未入力を可とする。

- ※8 事業対象者の場合、要支援1の区分支給限度基準額を設定する。

- ※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(2) 介護給付費請求明細書（居宅サービス計画費）情報（入力帳票）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	7113 ※8	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	地域包括支援センターから介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出する地域包括支援センター単位の集計情報	地域包括支援センター → 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票
(2)	8171 ※8	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書（介護予防ケアマネジメント費）情報	地域包括支援センターから介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出する被保険者単位の明細情報	地域包括支援センター → 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票

※8 サービス提供年月が平成27年4月以降の場合に設定する。

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
介護給付費請求明細書（居宅サービス計画費）	介護給付費請求書情報	○	○	◎
	介護給付費請求書別紙情報	○※2	○※2	◎※2
		×※3	×※3	×※3
	介護給付費請求明細書（居宅サービス計画費）情報	○	○	◎
介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求書情報	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求書情報	○	○	
	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求明細書（ケアマネジメント費）情報	○	○	
介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	○	○	◎
	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書（介護予防ケアマネジメント費）情報	○	○	◎

○ … 必須、× … 不要、◎ … 必須かつ紙媒体受付の際の入力対象

※2 平成14年1月以前の場合

※3 平成14年2月以降の場合

格納が必要なレコードと様式の対応は以下の通りである。

**様式第七の三 … 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(介護予防ケアマネジメント費)**

	様式第七の三
基本情報レコード	◎
明細情報レコード(複数レコード)	○※1
明細情報(住所地特例)レコード (複数レコード)	○※1
集計情報レコード	◎

凡例： ◎…必須レコード ○…請求内容により必要となるレコード

※1… 明細情報レコード、明細情報(住所地特例)レコードのいずれか一方入力